
第12回 インフォメーション・ミーティング (2017年度決算・2018年度業績予想)

<資料編>

2018年5月31日



(東証第一部・札証：8524)

目 次

I. 2018年3月期 決算概況	1
II. 札幌北洋グループの概要	12
III. 北海道経済の状況	18
IV. グループ経営成績	30
V. 北洋銀行（単体）	38

- 資料には当行グループの将来の業績、経営目標などに関する記述が含まれています。
こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。
将来の業績は経営環境の変化などにより、予想と異なる結果となる可能性があることにご留意ください。
- 当行以外の金融機関に関する情報は一般に公知の情報に依拠しています。
- 表示金額は特にことわりのない場合、表示金額未満を切り捨てています。

I. 2018年3月期 決算概況

1. 損益の状況【連結】

(単位: 億円、%)

	2016.3期 (H28.3期)	2017.3期 (H29.3期)	2018.3期 (H30.3期)	年率／前年比		2018.3期 当初計画	
						計画比	
連結コア粗利益	991	961	922	△ 4.0	△ 39	943	△ 20
経費(除く臨時処理分)	760	761	742	△ 2.5	△ 19	764	△ 21
連結コア業務純益	230	200	180	△ 10.0	△ 20	179	0
信用コスト	12	△ 6	57	—	64	20	37
有価証券関係損益	60	△ 10	5	—	15		
経常利益	304	213	151	△ 29.2	△ 62	175	△ 23
親会社株主に帰属する 当期純利益	180	167	136	△ 18.0	△ 30	120	16

※ 当初計画は、2017.5.12公表の業績予想です。

コア業務純益【連結】

(単位: 億円、%)

	2016.3期 (H28.3期)	2017.3期 (H29.3期)	2018.3期 (H30.3期)	年率／前年比	
資金利益	766	747	721	△ 3.5	△ 26
貸出金利息	668	634	620	△ 2.2	△ 14
有価証券利息配当金	131	141	135	△ 4.3	△ 6
預金等利息	18	7	5	△ 27.4	△ 2
役務取引等利益	202	191	181	△ 5.4	△ 10
その他業務利益	22	22	19	△ 12.0	△ 2
連結コア粗利益	991	961	922	△ 4.0	△ 39
経費(除く臨時処理分)	760	761	742	△ 2.5	△ 19
連結コア業務純益	230	200	180	△ 10.0	△ 20

資金利益の状況 【単体】

(単位:億円、%)

	2016.3期 (H28.3期)	2017.3期 (H29.3期)	2018.3期 (H30.3期)		前年比	残高による 増減	利回による 増減	
資金利益	769	754	727		△ 26			
資金運用収益	810	788	768		△ 20	→	16	△ 36
資金運用勘定平残	77,675	81,448	83,209		1,760			
資金運用利回	1.04	0.96	0.92		△ 0.04			
貸出金利息	670	636	622		△ 14	→	27	△ 41
貸出金平残	56,072	59,379	62,105		2,726			
貸出金利回	1.19	1.07	1.00		△ 0.07			
有価証券利息	131	145	138		△ 6	→	△ 8	1
有価証券平残	16,027	16,260	15,352		△ 908			
有価証券利回	0.82	0.89	0.90		0.01			
資金調達費用	40	34	40		6	→	1	4
資金調達勘定平残	76,973	81,854	86,086		4,231			
資金調達利回	0.05	0.04	0.04		0.00			
預金等利息	18	7	5		△ 2	→	0	△ 2
預金等平残	75,798	79,924	82,598		2,674			
預金等利回	0.02	0.00	0.00		△ 0.00			
金利スワップ支払利息	0	0	—		△ 0			

※ 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用を、資金調達勘定平残は金銭の信託運用見合額を控除しています。
有価証券利息配当金、平残、利回は商品勘定を含みません。

※ 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めています。

貸出金利息の状況 【単体】

(単位:億円、%)

		2016.3期 (H28.3期)	2017.3期 (H29.3期)	2018.3期 (H30.3期)	前年比
貸出金	利息	670	636	622	△ 14
	平残	56,072	59,379	62,105	2,726
	利回	1.19	1.07	1.00	△ 0.07
事業者向け	利息	252	226	216	△ 10
	平残	25,325	25,841	25,954	112
	利回	0.99	0.87	0.83	△ 0.04
個人向け	利息	329	332	335	3
	平残	16,698	16,905	17,385	479
	利回	1.97	1.96	1.93	△ 0.03
地公体等向け	利息	87	77	70	△ 7
	平残	14,047	16,631	18,766	2,134
	利回	0.62	0.46	0.37	△ 0.09

残高による 増減	利回による 増減
27	△ 41

0	△ 11
---	------

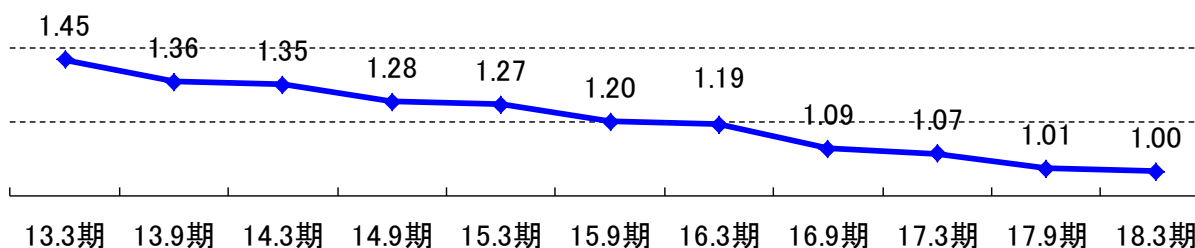
9	△ 5
---	-----

7	△ 15
---	------

※ 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めています。

(%)

貸出金利回【単体】



有価証券利息配当金の状況 【単体】

(単位: 億円、%)

		2016.3期 (H28.3期)	2017.3期 (H29.3期)	2018.3期 (H30.3期)	前年比	残高による 増減	利回による 増減	
有価証券	利息	131	145	138	△ 6	→ △ 8	1	
	平残	16,027	16,260	15,352	△ 908			
	利回	0.82	0.89	0.90	0.01			
	邦貨建債券	利息	61	60	58	△ 2	→ △ 2	0
		平残	12,395	12,446	11,915	△ 530		
		利回	0.49	0.48	0.49	0.01		
	外貨建債券	利息	33	41	43	1	→ △ 2	3
		平残	2,067	2,307	2,192	△ 115		
		利回	1.60	1.80	1.97	0.17		
株式	利息	16	24	23	△ 0	→ △ 0	△ 0	
	平残	525	548	529	△ 18			
	利回	3.18	4.44	4.44	△ 0.00			
その他	利息	19	18	13	△ 4	→ △ 4	△ 0	
	平残	1,039	958	714	△ 243			
	利回	1.88	1.90	1.85	△ 0.05			

※ 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めています。

役務取引等利益の状況 【連結】

(単位:億円)

	2016.3期 (H28.3期)	2017.3期 (H29.3期)	2018.3期 (H30.3期)	前年比
役務取引等利益	202	191	181	△ 10
役務取引等収益	303	295	288	△ 6
預金・貸出金業務	52	53	54	1
為替業務	81	81	81	△ 0
証券関連業務	7	9	7	△ 1
代理業務	43	42	43	0
保証業務	17	16	16	△ 0
投信・保険業務	60	47	40	△ 7
クレジットカード業務	38	40	41	1
その他	3	3	3	△ 0
役務取引等費用	101	104	107	3
為替業務	12	12	12	△ 0
支払団信料	48	47	47	△ 0
その他	40	43	47	4

営業経費の状況 【連結】

(単位:億円)

	2016.3期 (H28.3期)	2017.3期 (H29.3期)	2018.3期 (H30.3期)	前年比
営業経費	753	762	744	△ 17
銀行人件費	317	310	300	△ 9
銀行物件費	380	381	371	△ 9
動産・不動産関連	179	172	165	△ 7
減価償却費	89	84	77	△ 7
賃借料	26	25	25	0
その他	64	62	62	△ 0
業務委託費	105	115	115	△ 0
預金保険料	29	30	28	△ 2
その他	65	63	62	△ 0
銀行税金	46	50	50	0
その他	16	18	19	0
臨時処理分	△ 7	0	2	2

※ 銀行物件費のうち動産・不動産関連は減価償却費、土地建物賃借料、機器賃借料、修繕費、建物管理費、機器保全費、給水光熱費の合計です。

信用コスト 【連結】

(単位:億円)

		2016.3期 (H28.3期)	2017.3期 (H29.3期)	2018.3期 (H30.3期)	前年比
	新規倒産・ランクダウン等	71	56	51	△ 5
	回収・ランクアップ等	△ 47	△ 62	△ 45	17
	貸倒実績率の変動等	△ 24	△ 15	17	32
	その他	2	3	2	△ 1
銀行部門計		3	△ 18	25	43
その他の子会社(保証子会社、カード、リース)		9	12	32	20
連結合計		12	△ 6	57	64

2. 主要勘定残高 【単体】

(単位:億円、%)

	2016.3末 (H28.3末)	2017.3末 (H29.3末)	2018.3末 (H30.3末)	年率／前年比	
貸出金	57,978	61,088	63,093	3.2	2,004
事業者(公社含む)	26,500	26,065	26,296	0.8	230
大・中堅企業	9,300	8,566	8,368	△ 2.3	△ 198
中小企業	17,200	17,499	17,928	2.4	428
個人	16,895	17,189	17,695	2.9	505
地方公共団体等	14,581	17,833	19,101	7.1	1,268
預金・NCD	78,348	81,825	84,398	3.1	2,573
法人	20,657	21,677	22,763	5.0	1,086
個人	51,168	52,950	54,676	3.2	1,725
その他	6,521	7,197	6,958	△ 3.3	△ 238
公共債保護預り	1,912	1,533	1,419	△ 7.3	△ 113
投資信託	1,958	1,746	1,723	△ 1.3	△ 23
合計	82,219	85,105	87,542	2.8	2,436
<参考>個人年金保険等	5,398	5,865	6,348	8.2	483

3. 自己資本比率 【連結】

(単位:億円、%)

	2016.3末 (H28.3末)	2017.3末 (H29.3末)	2018.3末 (H30.3末)	前年比
自己資本比率	11.98	13.54	13.29	△ 0.25
自己資本額	3,493	3,519	3,555	36
リスクアセット等	29,162	25,984	26,735	751

4. 有価証券評価損益 【連結】

(単位:億円)

	2016.3末 (H28.3末)	2017.3末 (H29.3末)	2018.3末 (H30.3末)	前年比
満期保有目的有価証券	—	—	—	—
その他有価証券	1,030	1,141	1,339	197
株式	709	943	1,180	236
債券	312	219	169	△ 50
その他	8	△ 22	△ 10	11
合計	1,030	1,141	1,339	197

5. 金融再生法開示債権残高 【単体】

(単位: 億円、%)

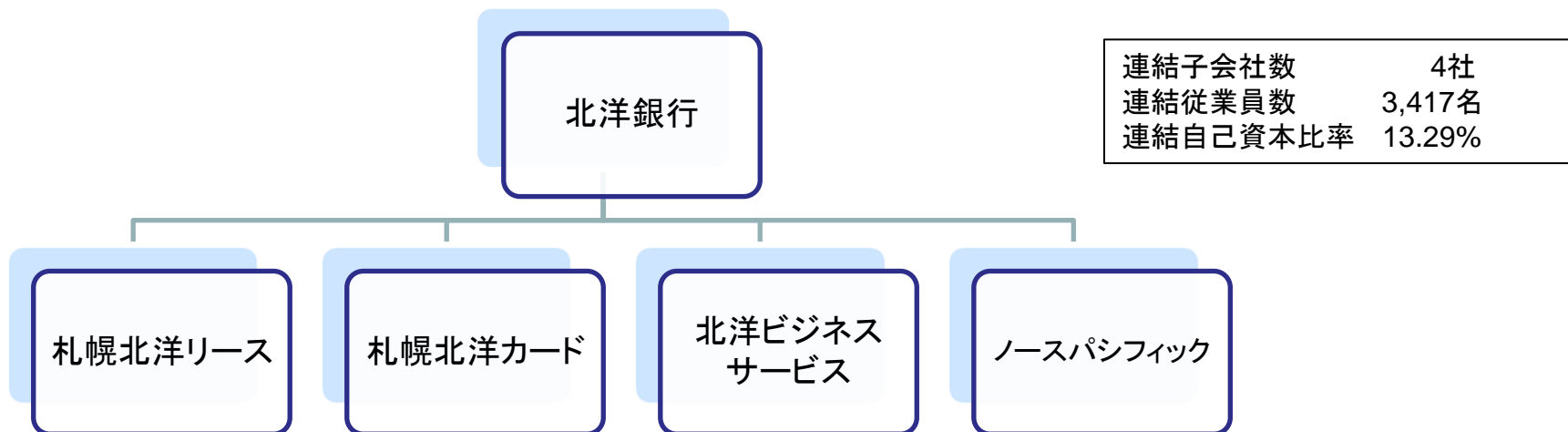
		2016.3末 (H28.3末)	2017.3末 (H29.3末)	2018.3末 (H30.3末)	前年比
	破産更生等債権	421	329	279	△ 50
	危険債権	509	427	403	△ 23
	要管理債権	177	133	117	△ 15
	合 計	1,108	890	800	△ 89
	(開示債権比率)	(1.86)	(1.41)	(1.23)	(△ 0.18)
	部分直接償却後	828	691	646	△ 44
	(開示債権比率)	(1.39)	(1.10)	(0.99)	(△ 0.11)
	正常債権	58,380	62,047	64,267	2,220
	総与信額	59,489	62,937	65,068	2,130

Ⅱ.札幌北洋グループの概要



1. 北洋銀行の概要、グループ構成（2018年3月31日現在）

本店所在地	札幌市中央区大通西3丁目7番地
設立	1917年8月20日
資本金	121,101百万円（発行済株式総数 399,060,179株）
従業員数	3,032名
店舗数	171店舗（東京1、振込専用1）
格付	A-(R&I)、A(JCR)



2.北洋銀行のあゆみ

1917年	「北海道無尽」として設立(以降、「小樽無尽」「北洋無尽」と商号変更)
1950年	札証上場
1951年	相互銀行業免許取得、「北洋相互銀行」に商号変更
1989年	普通銀行に転換、「北洋銀行」に商号変更、東証上場
1998年	北海道拓殖銀行の道内営業譲り受け(預金2.5兆円、貸出金1.7兆円、店舗109店、行員1,800名)
2001年	札幌銀行と「札幌北洋ホールディングス」設立、東証・札証上場～ 地銀持株会社第一号
2008年	札幌銀行と合併(統合後商号「北洋銀行」)
2009年	第1種優先株式発行(発行総額1,000億円)
	札幌北洋ホールディングス、株式分割(1:1000)の実施および単元株制度(1単元100株)の採用
2011年	本店移転
2012年	札幌北洋ホールディングスと合併(存続会社「北洋銀行」)
2013年	第1種優先株式の一部を取得・消却(簿価ベース300億円)
2014年	第1種優先株式の全てを取得・消却(簿価ベース700億円)

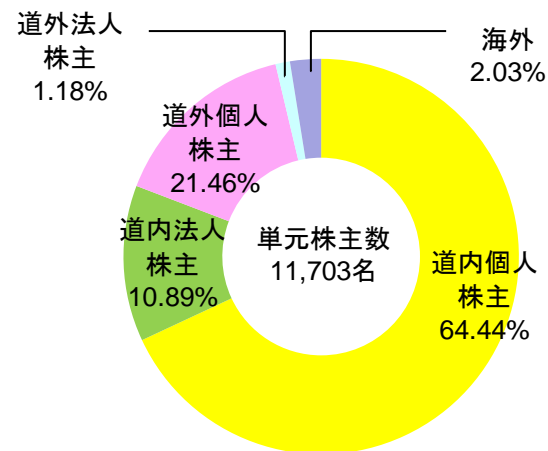
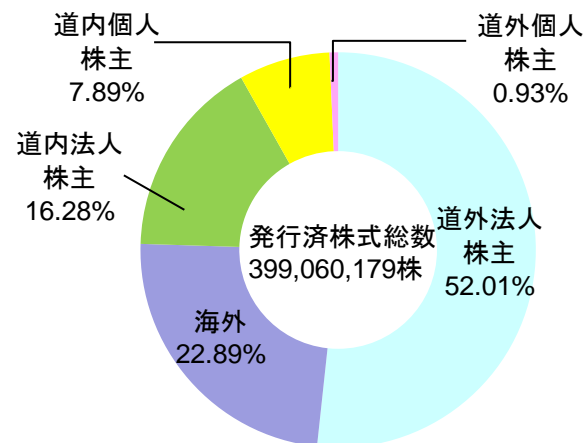
3.株式の状況（2018年3月31日現在）

- (1) 発行済株式総数 普通株式 399,060,179株
- (2) 株主総数 12,698名
- (3) 大株主の状況

	当行への出資状況	
	持株数	持株比率
日本生命保険	30,954,500 株	7.75%
明治安田生命保険	30,954,000 株	7.75%
北海道電力	23,147,000 株	5.80%
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	21,429,500 株	5.37%
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223	19,995,456 株	5.01%
第一生命保険	13,412,000 株	3.36%
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口9)	12,562,000 株	3.14%
三井生命保険	11,132,000 株	2.79%
日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	10,836,200 株	2.71%
損害保険ジャパン日本興亜	10,000,080 株	2.50%

* 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式(85,359株)を控除し算出しております。

(4) 地域別、法人・個人別株主の状況



(5) 株主構成の推移

(単位:株、%)

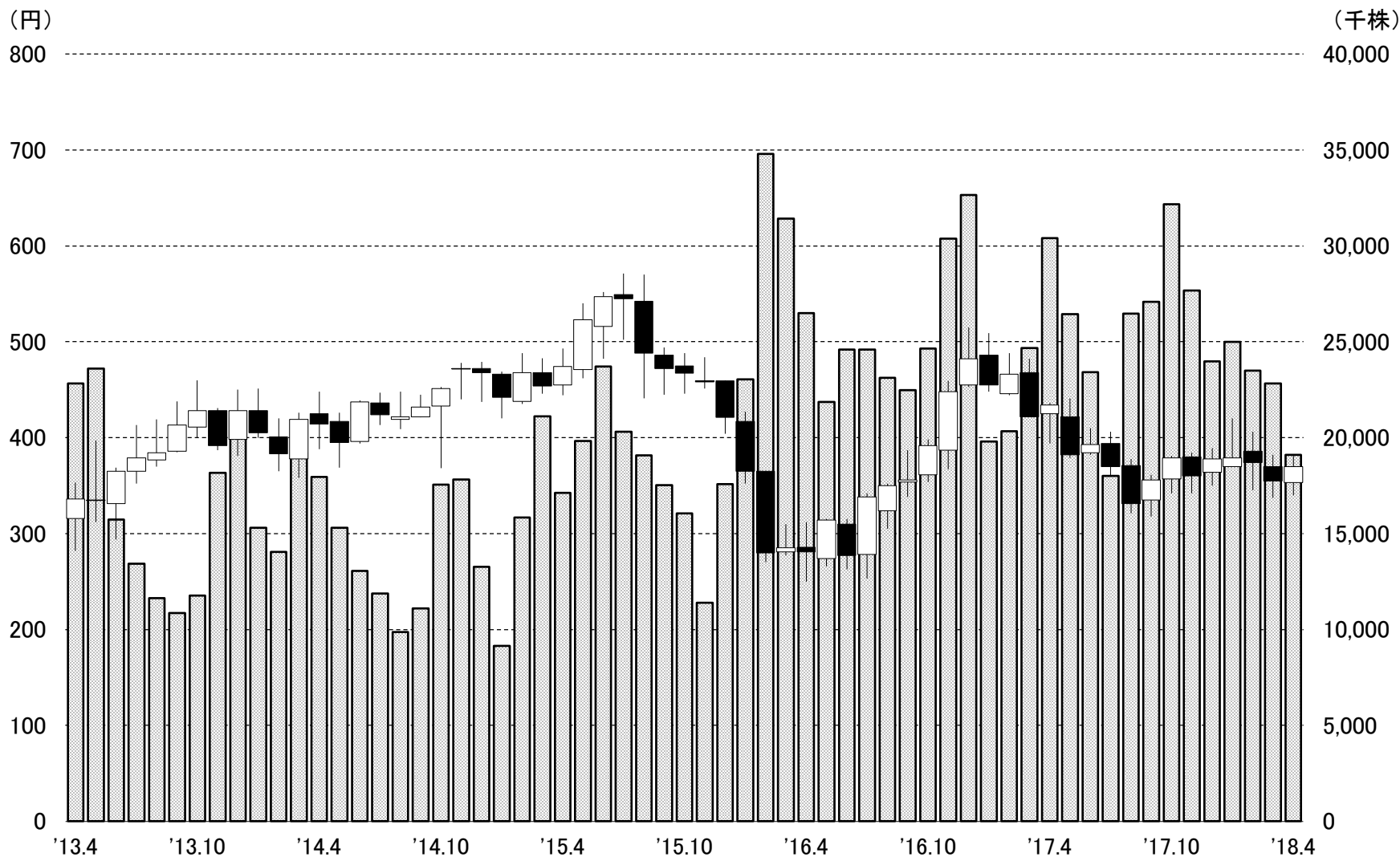
	2016年3月末		2017年3月末		2018年3月末	
	株数	構成比	株数	構成比	株数	構成比
政府及び地方公共団体	37,750	0.0	37,750	0.0	37,750	0.0
金融機関	193,240,750	48.4	191,337,250	47.9	192,837,270	48.3
うち信託銀行	69,626,900	17.4	70,756,900	17.7	77,248,100	19.3
証券会社	7,115,345	1.7	6,576,846	1.6	6,049,448	1.5
その他の法人	74,629,725	18.7	73,511,375	18.4	73,507,785	18.4
外国法人等	86,862,768	21.7	94,908,273	23.7	91,337,428	22.8
個人その他	36,991,302	9.2	32,536,966	8.1	35,205,139	8.8
発行済株式総数	399,060,179		399,060,179		399,060,179	

(6) 1株当たり純資産、当期純利益、配当金の推移(連結)

(単位:円)

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
1株当たり純資産	963	1,009	1,064
1株当たり当期純利益	45	41	34
1株当たり配当金	12.5	11.0	11.0
(配当性向)	(27.6%)	(26.2%)	(32.0%)

(7) 株価・出来高



<ご参考>主要上場銀行・銀行持株会社 連結経営指標等比較

(本社)	2018年3月末(億円・%)				経常利益推移(億円)			格付	時価総額 (億円)
	総資産	資金量	貸出金	自己資本 比率	2015年度	2016年度	2017年度		
三菱UFJFG (東京都)	3,069,374	1,871,670	1,080,909	*1*2 16.56%	15,394	13,607	14,624	A+	101,915
みずほFG (東京都)	2,050,283	1,364,638	794,214	*1*2 18.24%	9,975	7,375	7,824	A+	50,373
三井住友FG (東京都)	1,990,491	1,276,978	729,459	*1*2 19.36%	9,852	10,058	11,641	A+	64,357
三井住友トラストHD (東京都)	683,567	439,151	281,905	*1*2 16.31%	2,780	1,963	2,326	A	18,135
りそなHD (東京都)(大阪府)	502,437	438,051	287,551	10.65%	2,517	2,262	2,177	A	14,469
ふくおかFG (福岡県)	201,636	140,783	122,304	*2 9.41%	714	▲ 344	716	A+	5,038
コンコルディアFG (東京都)	186,605	156,829	124,458	*1*2 12.97%		971	980	A+	8,055
めぶきFG (茨城県)(栃木県)	167,698	142,505	104,979	10.38%	303	522	635	A	5,010
千葉銀行 (千葉県)	143,818	124,683	97,749	*1*2 13.18%	855	776	784	AA-	7,651
ほくほくFG (富山県)	129,962	111,512	81,728	9.49%	464	394	317	A	2,143
静岡銀行 (静岡県)	115,327	96,249	82,635	*1 15.95%	727	470	658	AA	7,173
山口FG (山口県)	103,665	93,557	71,578	*1 13.29%	497	467	478	A	3,616
九州FG (熊本県)	100,840	85,729	64,461	11.77%	256	215	293	A+	2,492
西日本FH (福岡県)	99,616	83,452	70,415	*2 9.67%		338	339	A	2,230
北洋銀行 (北海道)	95,005	84,220	62,517	13.29%	304	213	151	A-	1,476
京都銀行 (京都府)	94,785	77,991	52,662	*2 11.39%	340	278	269	A+	4,990
新生銀行 (東京都)	94,566	60,670	48,959	12.83%	620	475	568	A-	4,697
八十二銀行 (長野県)	93,090	70,906	50,400	*1*2 20.51%	490	404	415	A+	2,959
広島銀行 (広島県)	90,521	74,410	58,617	11.07%	472	450	350	A+	2,607
七十七銀行 (宮城県)	87,180	79,461	46,210	*2 10.43%	275	237	257	A	2,076

※ 上場銀行(ゆうちょ銀行を除く)・銀行持株会社のうち'18.3末における連結総資産上位20社を比較。

※ 「HD」は「ホールディングス」、「FG」は「フィナンシャルグループ」、「FH」は「フィナンシャルホールディングス」の略。

※ 資金量、貸出金、自己資本比率、経常利益は連結ベース。「資金量」=預金+譲渡性預金。自己資本比率の計数左側の「*1」は国際統一基準行、「*2」は速報値。

「格付」は、(株)格付投資情報センター(R&I)の発行体格付('18.4.30現在)。時価総額='18.4末の東証終値×発行済株式数。

Ⅲ. 北海道経済の状況

1. 主要経済指標

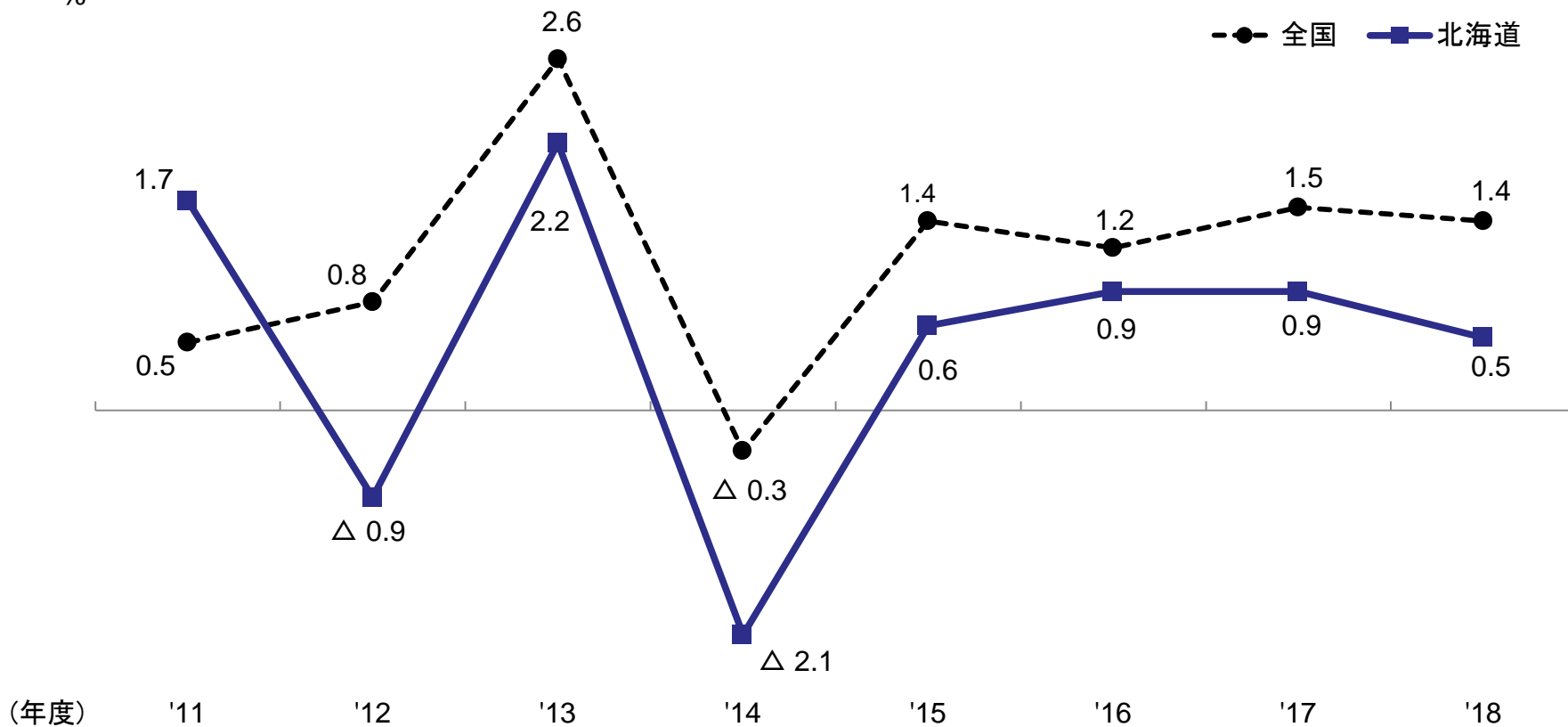
(1) 北海道の経済規模

		全国比	順位	上位都道府県
総面積	83,423km ²	22.0%	1位	
総人口	537万人	4.1%	8位	東京(1,353) 神奈川(915) 大阪(886)
世帯数	276万世帯	4.8%	7位	東京(699) 神奈川(423) 大阪(422)
事業所数	23.4万事業所	4.2%	6位	東京(69.4) 大阪(42.7) 愛知(32.5)
道内総生産(名目)	18.4兆円	3.5%	8位	東京(94.9) 大阪(37.9) 愛知(35.9)
農業産出額	12,115億円	13.0%	1位	
漁業産出額	3,000億円	20.3%	1位	
製造品出荷額等 (従業員4人以上の事業所)	6.5兆円	2.1%	17位	愛知(46.0) 神奈川(17.4) 大阪(16.6)
卸売業、小売業売上高	17.9兆円	3.3%	6位	東京(186.0) 大阪(55.6) 愛知(41.6)

- (出所) *
- * 総面積・・・国土交通省「平成29年全国都道府県市区町村別面積調」
 - * 総人口・世帯数・・・総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(平成29年1月1日現在)」
 - * 事業所数・・・総務省・経済産業省「平成28年経済センサス - 活動調査」(産業横断的集計・速報)
 - * 道内総生産(名目)・・・内閣府「平成26年度県民経済計算」
 - * 農業産出額、漁業産出額・・・農林水産省「平成28年農業産出額及び生産農業所得(都道府県別)」、「平成28年漁業産出額」
 - * 製造品出荷額等・・・総務省・経済産業省「平成28年経済センサス - 活動調査」
 - * 卸売業、小売業売上高・・・総務省・経済産業省「平成28年経済センサス - 活動調査」

(2) 主要経済指標の推移 経済成長率（実質）

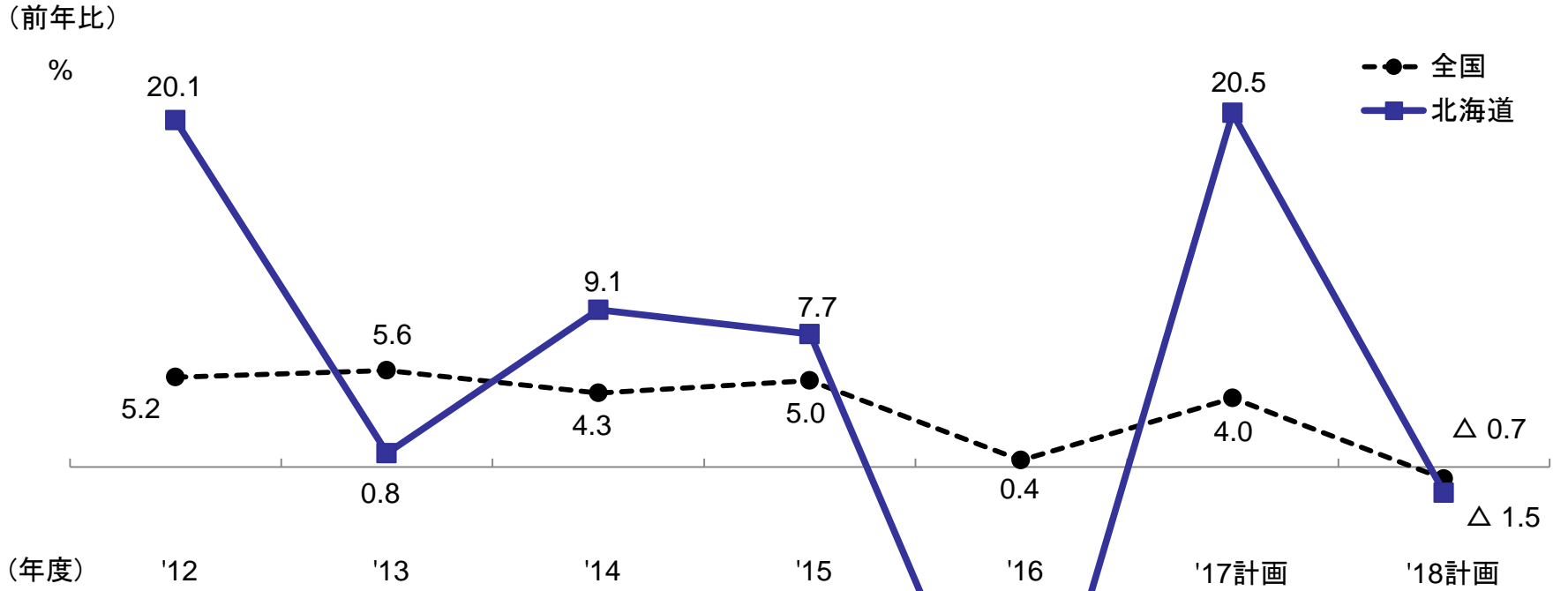
(前年比)
%



(出所)

- ・全国・・・内閣府。'18年度は日本銀行政策委員会「大勢見通し(1月時点)」の中央値。
- ・北海道・・・北海道経済部。'15年度以降は北洋銀行推計。
- ・全国は'11暦年基準、連鎖価格方式。北海道は'05暦年基準、固定基準年方式。

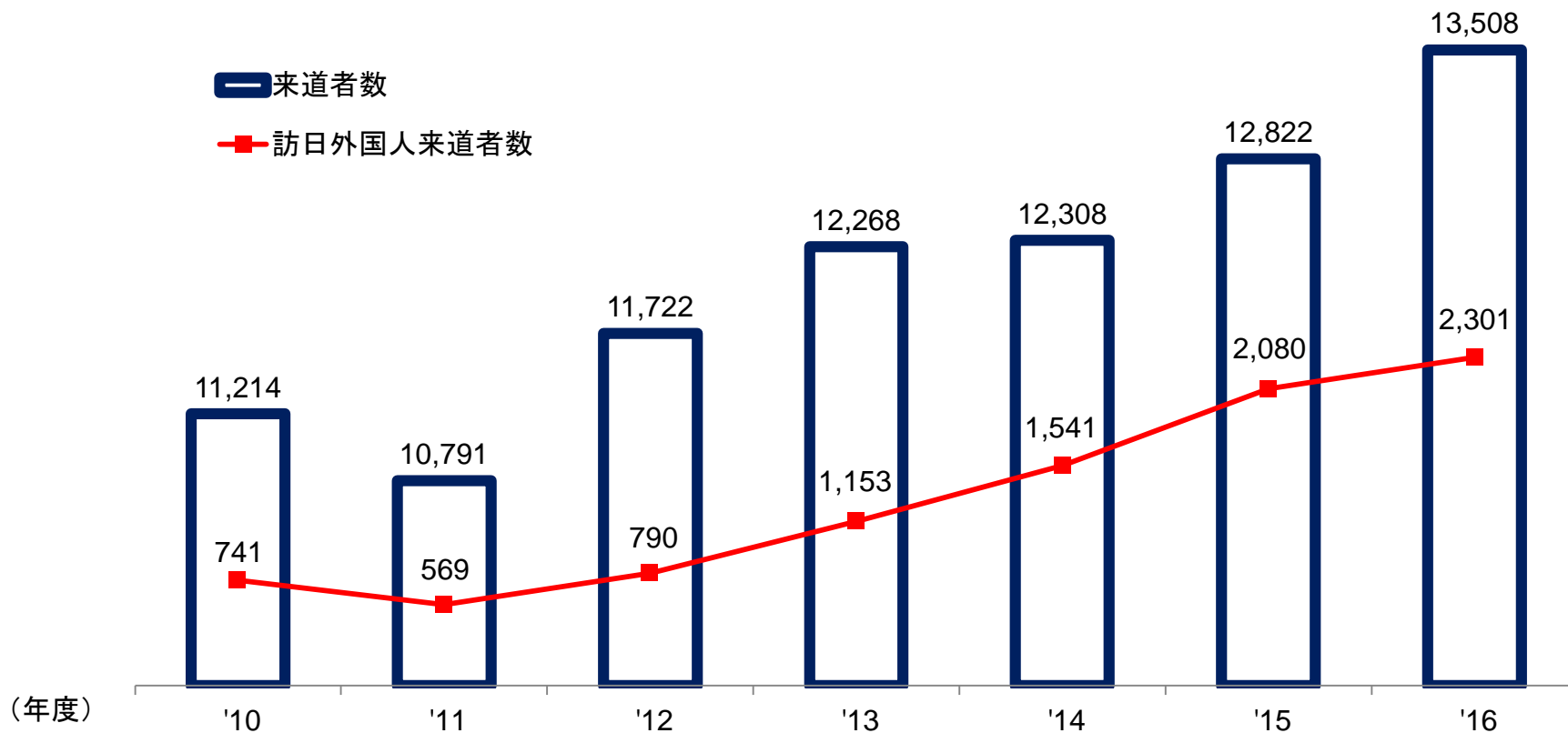
設備投資動向



(出所)
日本銀行

来道者数及び訪日外国人来道者数（実人数）の推移

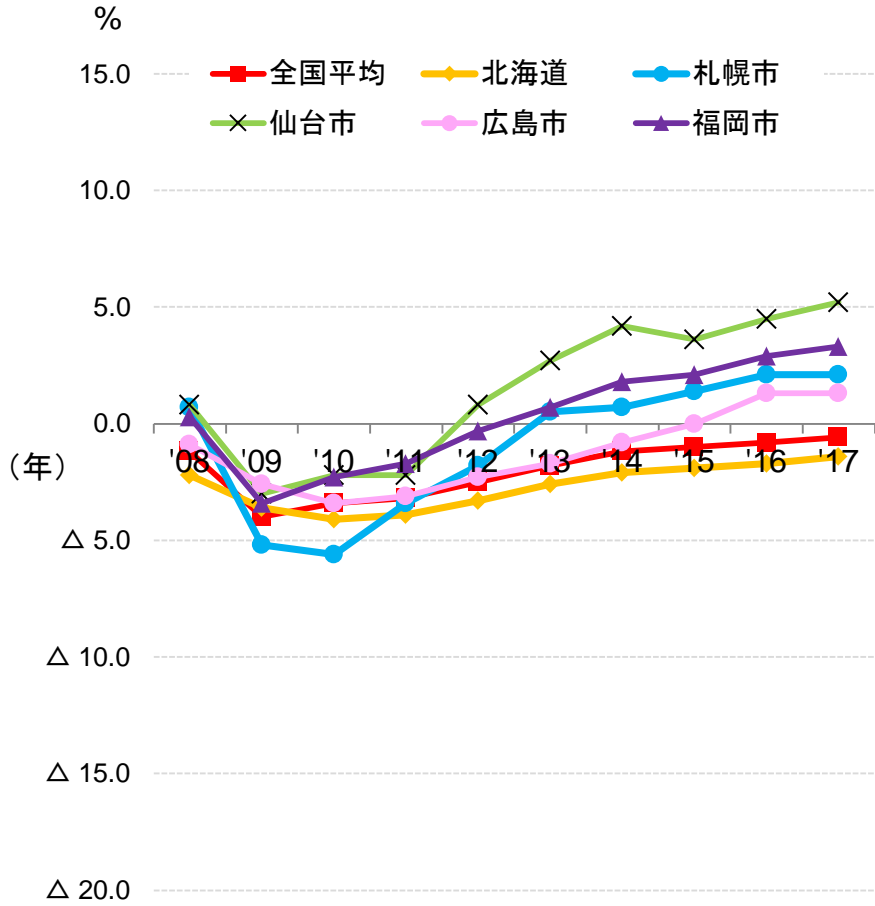
(単位:千人)



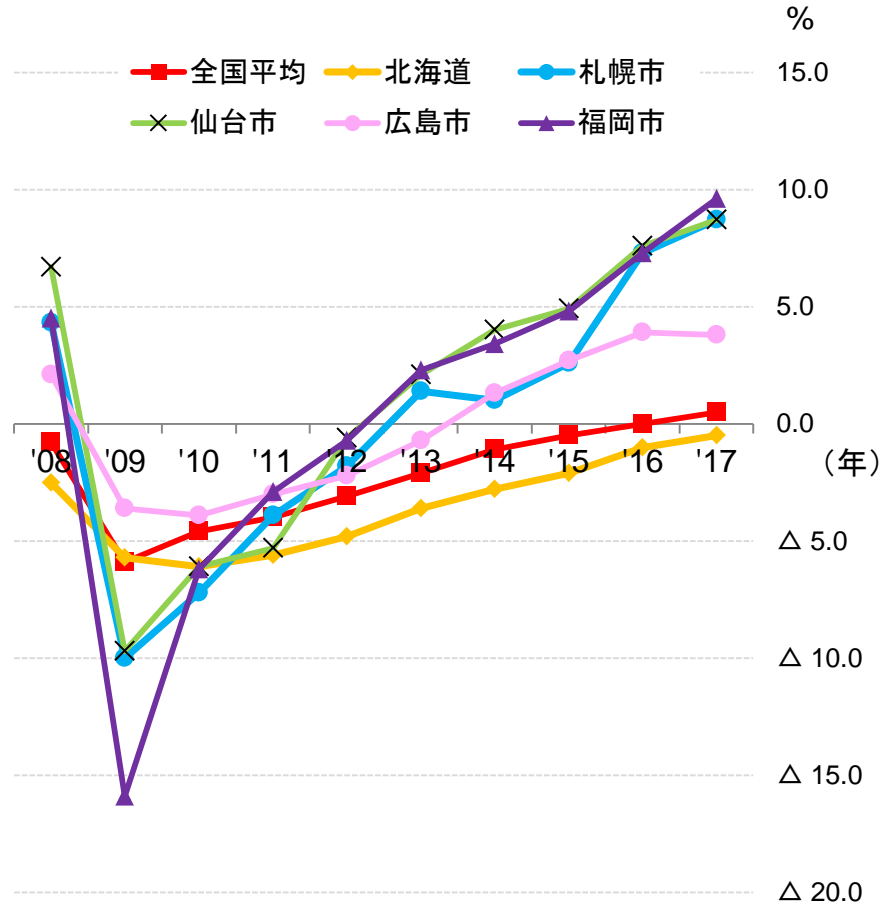
(出所) 来道者数～北海道観光振興機構
訪日外国人来道者数～北海道経済部 ※新算定方式

基準地価変動率（前年比）

基準地価（住宅地）変動率



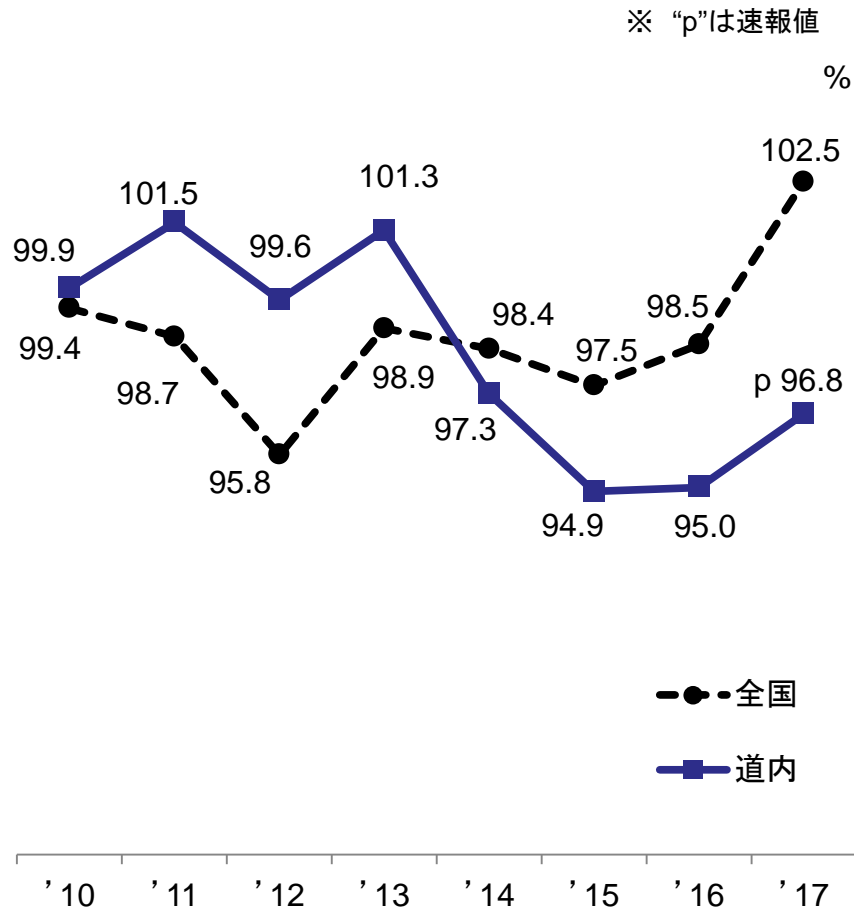
基準地価（商業地）変動率



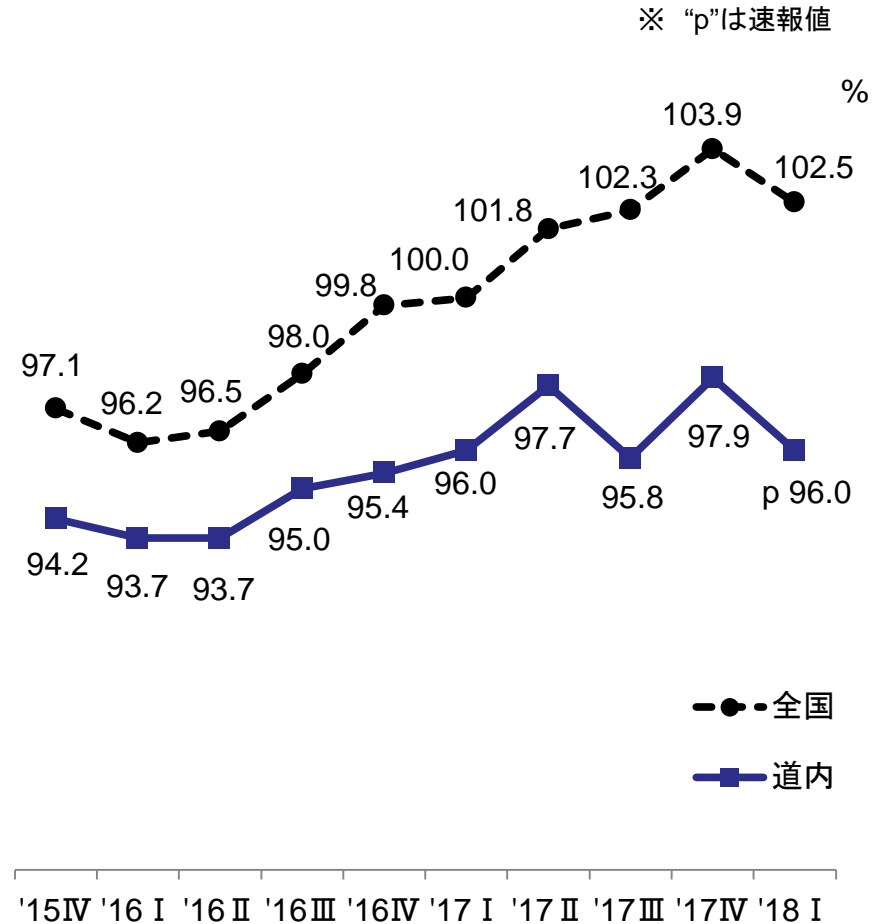
(出所)国土交通省

鈹工業生産指数（'10=100）

年度（原指数）



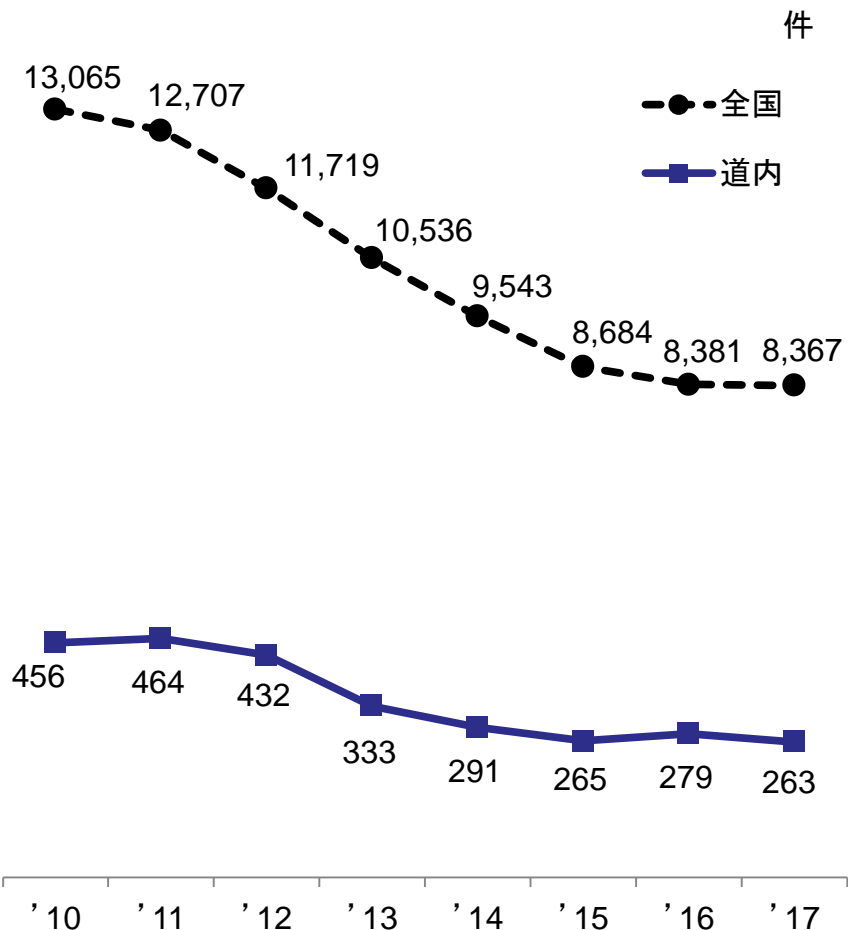
四半期（季節調整済指数）



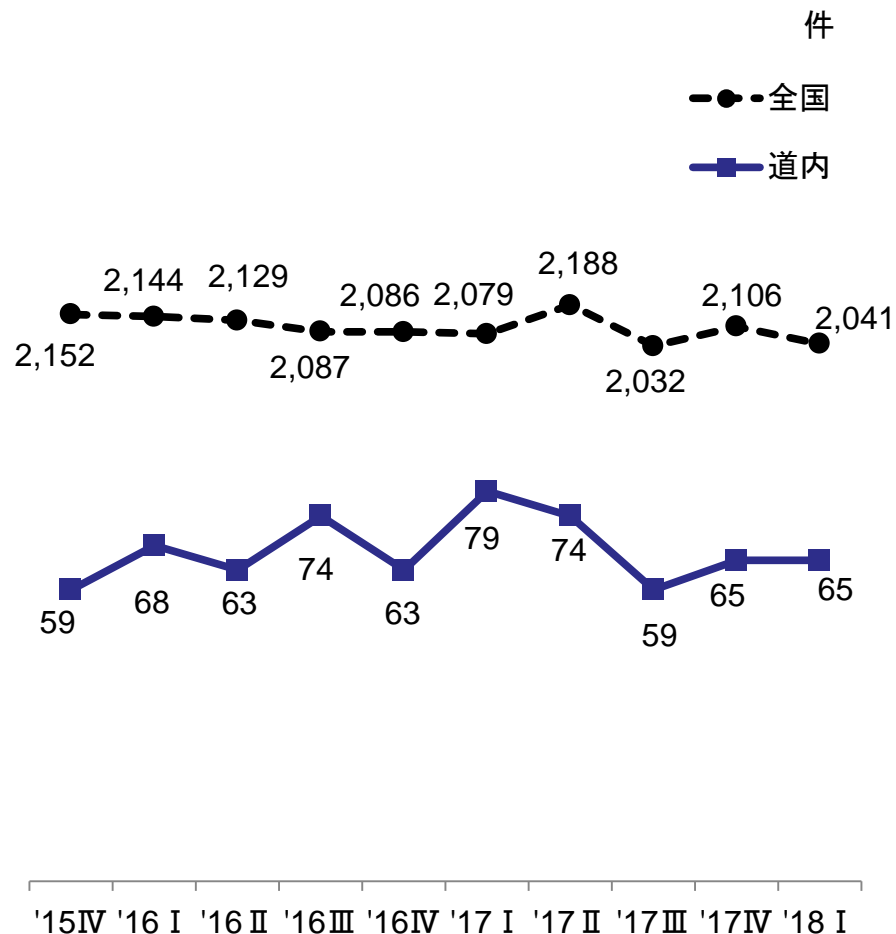
（出所）経済産業省、北海道経済産業局

企業倒産件数 負債総額10百万円以上

年度



四半期



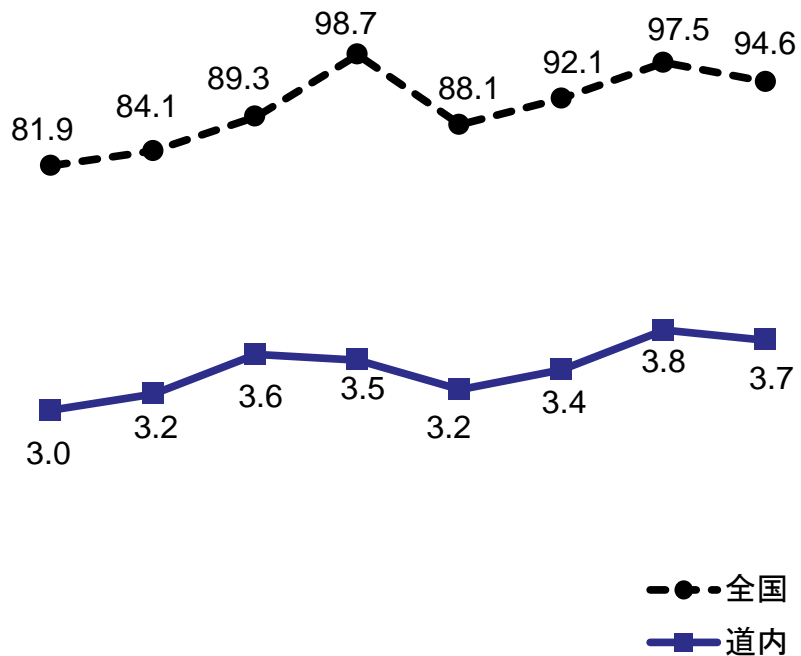
(出所)東京商工リサーチ

新設住宅着工戸数

* 単位未満 小数第2位四捨五入

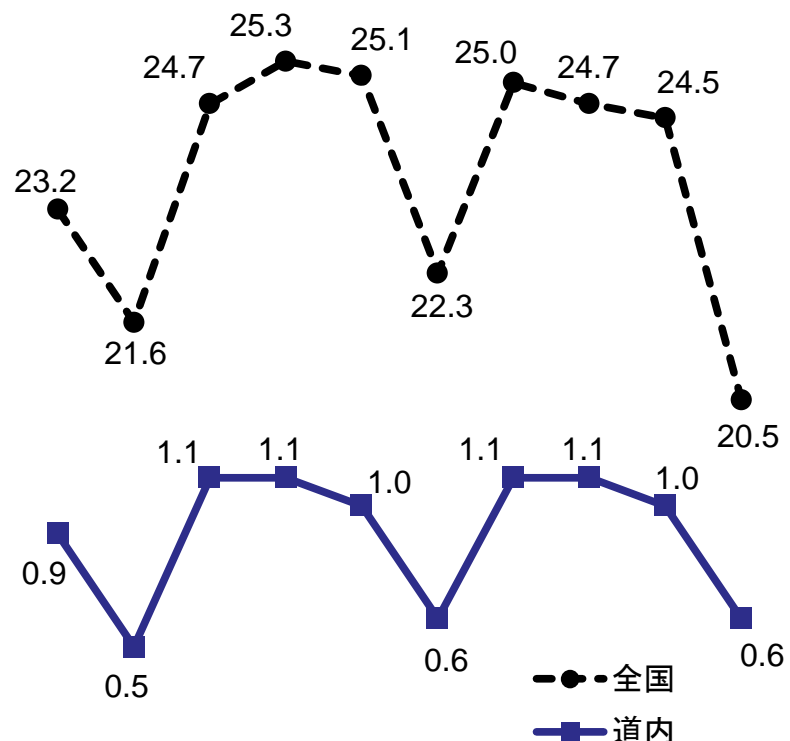
年度

万戸



四半期

万戸



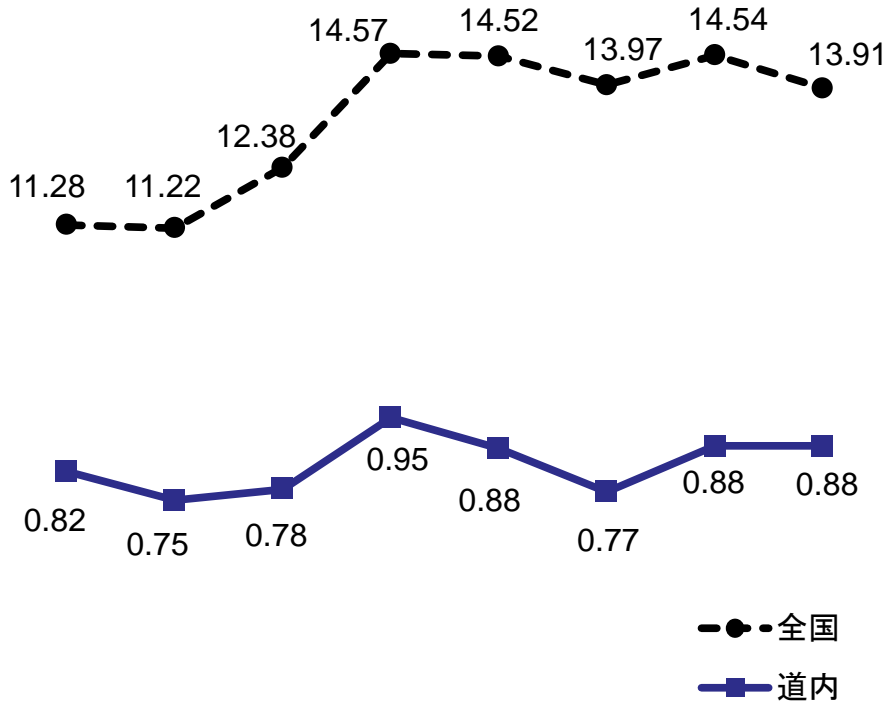
(出所)国土交通省

公共工事請負金額

* 単位未満 小数第3位四捨五入

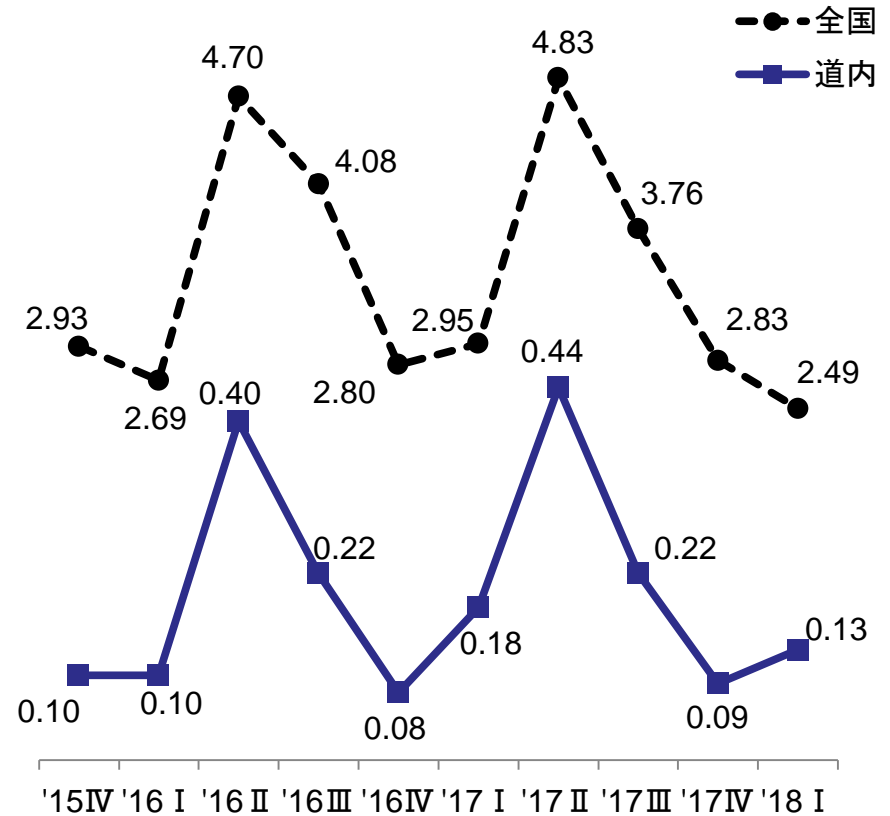
年度

兆円



四半期

兆円



(出所)北海道建設業信用保証ほか

百貨店・スーパー販売額

* 単位未満 小数第3位四捨五入

※ “p”は速報値

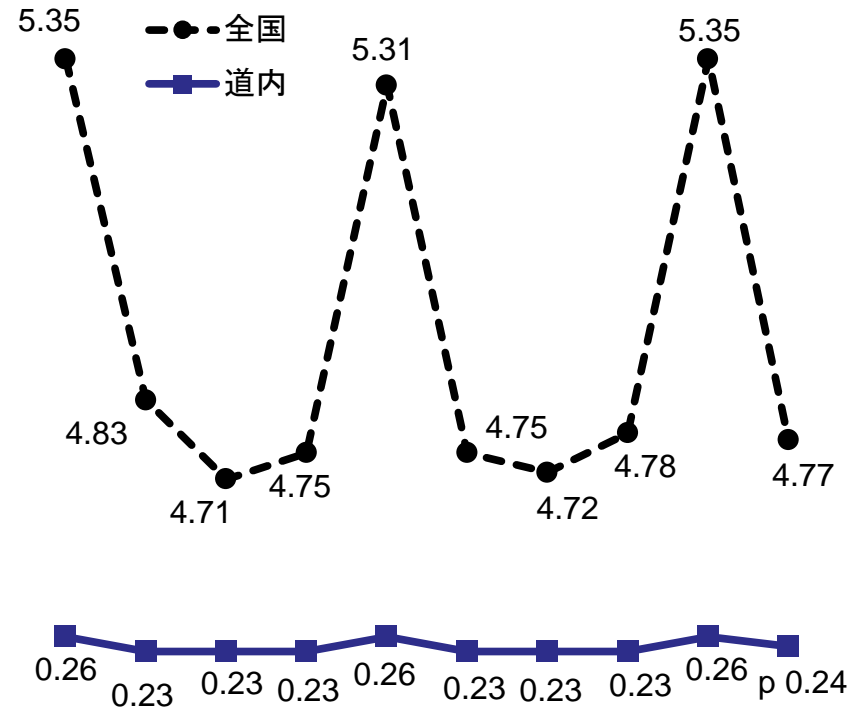
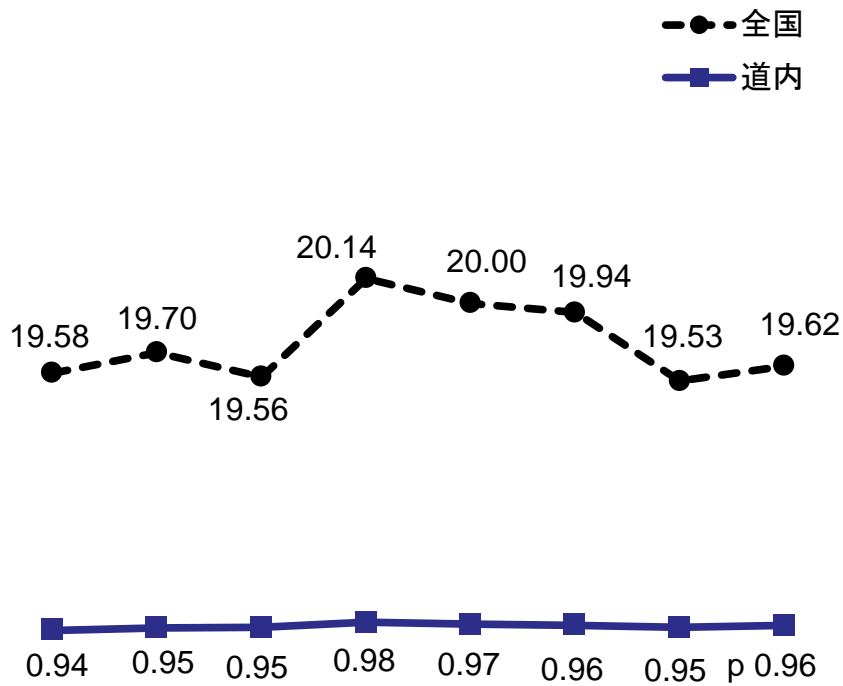
※ “p”は速報値

年度

四半期

兆円

兆円



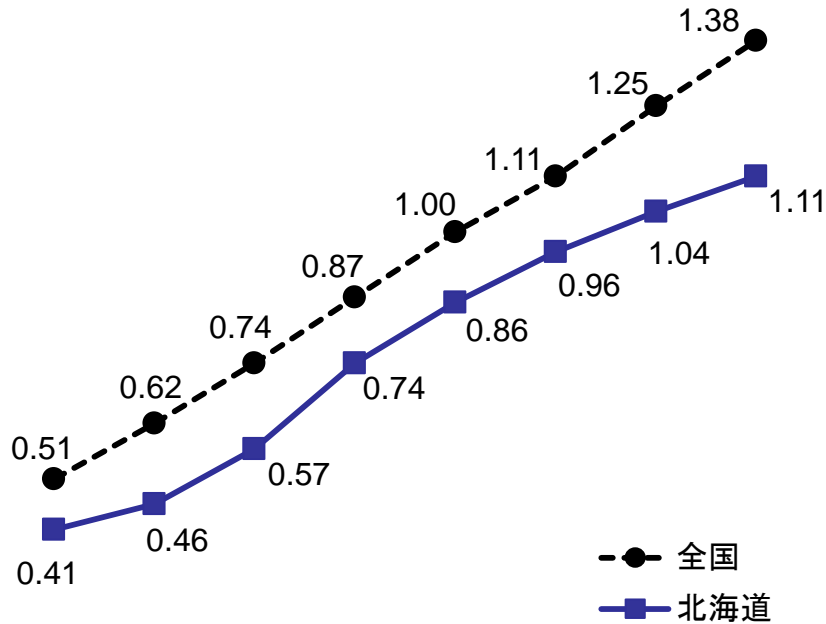
'10 '11 '12 '13 '14 '15 '16 '17

'15IV '16I '16II '16III '16IV '17I '17II '17III '17IV '18I

(出所) 経済産業省、北海道経済産業局

有効求人倍率（常用）

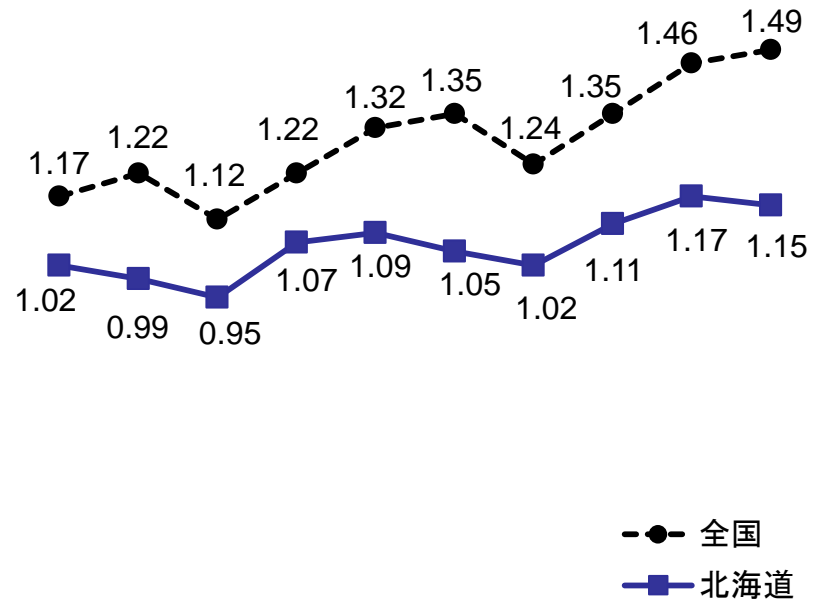
年度



四半期

倍

倍



'10 '11 '12 '13 '14 '15 '16 '17

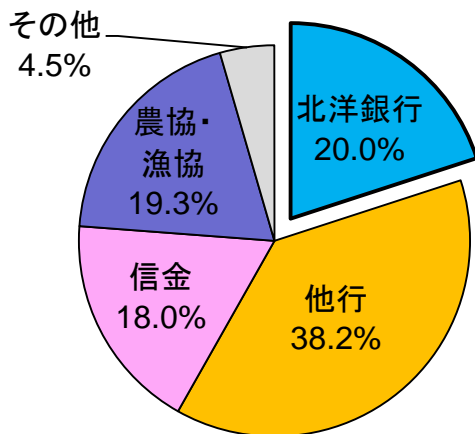
'15IV '16 I '16 II '16 III '16 IV '17 I '17 II '17 III '17 IV '18 I

(出所)厚生労働省、北海道労働局

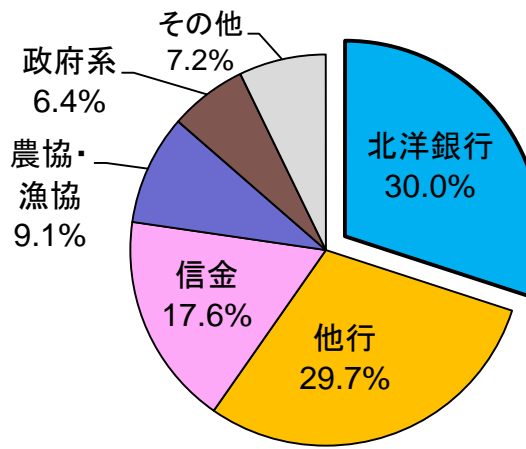
※ 北海道内の経済概況については「北海道経済産業局」のHP(<http://www.hkd.meti.go.jp/>)からみることができます。

2.北海道内の資金量・貸出金マーケットシェア（民間＋郵貯・政府系金融機関）

道内預貯金
'18年2月末 40.1兆円

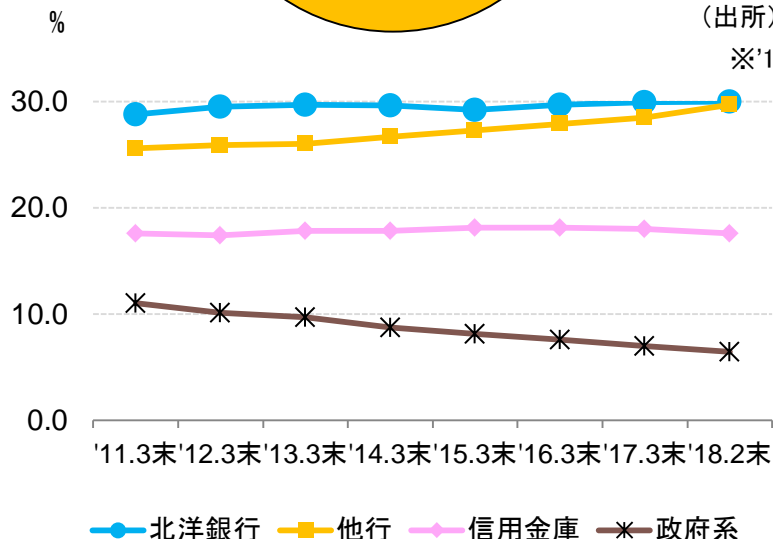
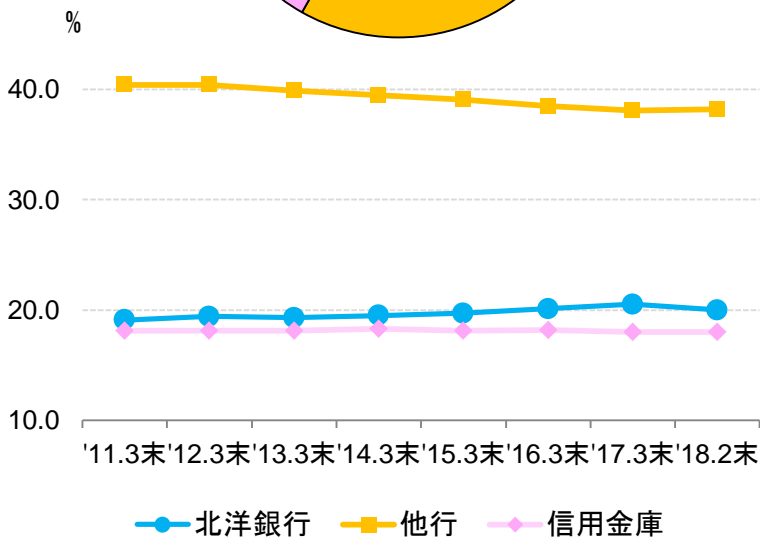


道内貸出金
'18年2月末 17.5兆円



- 「他行」
北海道内に所在する銀行の本支店(20行)の合計
- 「農協・漁協等」
信用農業協同組合連合会、農業協同組合、信用漁業協同組合連合会、漁業協同組合の合計
(「農協・漁協等」の'18.2末は、'17.12末計数を使用)
- 「政府系」
日本政策金融公庫、日本政策投資銀行、住宅金融支援機構
- 「その他」
信用組合、労働金庫、商工中金

(出所)北海道財務局
※'18.3末のデータは未公表



IV. グループ経営成績

1. 貸借対照表（主要内訳）

< 連結 >

（単位：億円）

	'15.3期 (H27.3期)	'16.3期 (H28.3期)	'17.3期 (H29.3期)	'18.3期 (H30.3期)	前年比 (‘18.3-‘17.3)
現金預け金	6,220	7,187	10,222	14,093	3,871
コールローン及び買入手形・買入金銭債権	180	423	155	171	16
商品有価証券	50	56	49	43	△ 6
金銭の信託	—	—	—	—	—
有価証券	17,870	17,117	17,295	14,898	△ 2,397
貸出金	55,050	57,471	60,523	62,517	1,993
有形固定資産・無形固定資産	1,032	1,006	977	971	△ 5
繰延税金資産	2	4	4	2	△ 1
支払承諾見返	535	502	545	528	△ 17
その他	1,315	1,383	1,558	2,156	597
貸倒引当金	△ 632	△ 508	△ 395	△ 377	18
資産の部合計	81,624	84,645	90,937	95,005	4,067

（単位：億円）

	'14.9期 (H26.9期)	'15.9期 (H27.9期)	'16.9期 (H28.9期)	'17.9期 (H29.9期)	前年比 (‘17.9-‘16.9)
	5,567	7,908	7,339	8,893	1,554
	144	115	190	1,110	920
	52	52	50	42	△ 7
	—	—	—	—	—
	16,781	16,477	17,336	16,638	△ 698
	53,688	55,403	59,414	61,748	2,333
	1,051	1,040	986	970	△ 16
	26	3	4	4	0
	607	568	558	585	26
	1,226	1,306	1,372	1,927	555
	△ 654	△ 609	△ 453	△ 369	84
	78,491	82,266	86,800	91,551	4,751

預金	74,802	77,152	80,869	83,443	2,573
譲渡性預金	928	982	751	776	25
コールマネー及び売渡手形・借入金	905	777	1,604	3,288	1,683
引当金	38	38	39	41	2
繰延税金負債	70	150	231	303	71
支払承諾	535	502	545	528	△ 17
その他	662	1,146	2,808	2,313	△ 495
負債の部合計	77,944	80,749	86,851	90,695	3,844
資本金	1,211	1,211	1,211	1,211	—
資本剰余金・利益剰余金	1,696	1,845	1,966	2,057	91
自己株式	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	0
株主資本合計	2,907	3,056	3,177	3,268	91
その他有価証券評価差額金	663	726	793	921	128
繰延ヘッジ損益	△ 0	△ 0	—	—	—
土地再評価差額金	60	59	55	53	△ 2
退職給付に係る調整累計額	4	0	△ 1	3	5
その他の包括利益累計額合計	728	785	848	979	131
新株予約権	—	0	1	1	0
非支配株主持分	44	53	59	60	0
純資産の部合計	3,680	3,895	4,086	4,309	223
負債及び純資産の部合計	81,624	84,645	90,937	95,005	4,067

	70,319	73,567	77,242	79,350	2,107
	2,599	2,372	2,410	3,057	646
	838	792	803	1,652	848
	39	38	39	41	2
	3	89	189	295	106
	607	568	558	585	26
	633	1,072	1,552	2,290	738
	75,040	78,502	82,797	87,274	4,476
	1,211	1,211	1,211	1,211	—
	1,653	1,785	1,923	2,037	114
	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	0
	2,864	2,996	3,134	3,248	114
	489	654	753	909	156
	△ 0	△ 0	—	—	—
	57	60	58	55	△ 3
	0	2	0	△ 0	△ 0
	547	716	811	964	152
	—	0	0	1	0
	40	50	56	63	7
	3,451	3,763	4,002	4,277	274
	78,491	82,266	86,800	91,551	4,751

2. 損益計算書（主要内訳）

<連結>

（単位：億円）

	'15.3期 (H27.3期)	'16.3期 (H28.3期)	'17.3期 (H29.3期)	'18.3期 (H30.3期)	前年比 ('18.3-'17.3)
経常収益	1,439	1,497	1,479	1,436	△ 43
資金運用収益	809	807	782	762	△ 20
うち 貸出金利息	695	668	634	620	△ 14
うち 有価証券利息配当金	107	131	141	135	△ 6
役務取引等収益	299	303	295	288	△ 6
その他業務収益	298	322	324	296	△ 27
その他経常収益	31	64	76	87	11
経常費用	1,165	1,193	1,265	1,284	18
資金調達費用	41	41	34	40	6
うち 預金利息	16	16	6	4	△ 1
役務取引等費用	87	101	104	107	3
その他業務費用	251	260	339	317	△ 22
営業経費	758	753	762	744	△ 17
その他経常費用	26	37	25	73	48
経常利益	274	304	213	151	△ 62
特別利益	0	0	21	3	△ 17
特別損失	8	11	6	4	△ 2
税金等調整前当期純利益	266	292	228	150	△ 77
法人税、住民税及び事業税	18	32	17	11	△ 5
法人税等調整額	84	72	40	7	△ 32
非支配株主に帰属する当期純利益	5	7	3	△ 5	△ 8
親会社株主に帰属する当期純利益	157	180	167	136	△ 30

（単位：億円）

	'14.9期 (H26.9期)	'15.9期 (H27.9期)	'16.9期 (H28.9期)	'17.9期 (H29.9期)	前年比 ('17.9-'16.9)
	758	770	750	736	△ 14
	406	408	396	387	△ 8
	350	334	318	311	△ 7
	52	69	74	73	△ 1
	147	152	152	144	△ 7
	157	181	157	141	△ 15
	46	28	44	63	18
	601	606	607	617	10
	21	21	16	20	4
	8	8	3	2	△ 1
	53	58	60	64	3
	124	132	132	142	9
	392	385	386	381	△ 5
	9	9	10	9	△ 1
	156	164	143	119	△ 24
	0	0	0	3	3
	3	1	2	2	0
	152	162	140	120	△ 20
	9	20	12	14	1
	39	35	20	11	△ 8
	2	3	1	△ 0	△ 2
	100	103	106	94	△ 11

3. 損益の状況

<連結>

(単位:億円)

	'15.3期 (H27.3期)	'16.3期 (H28.3期)	'17.3期 (H29.3期)	'18.3期 (H30.3期)	前年比 ('18.3-'17.3)
連結粗利益	1,027	1,030	924	882	△ 42
(うち 連結コア粗利益)	1,008	991	961	922	△ 39
資金利益	768	766	747	721	△ 26
役員取引等利益	212	202	191	181	△ 10
その他業務利益	47	61	△ 14	△ 20	△ 5
(うち国債等債券関係損益)	18	38	△ 37	△ 40	△ 2
営業経費(△)	758	753	762	744	△ 17
その他経常損益	4	27	51	14	△ 37
うち 信用コスト(△)	15	12	△ 6	57	64
うち 株式関係損益	1	21	27	45	18
<有価証券関係損益>	19	60	△ 10	5	15
経常利益	274	304	213	151	△ 62
特別損益	△ 7	△ 11	14	△ 0	△ 14
税金等調整前当期純利益	266	292	228	150	△ 77
法人税、住民税及び事業税	18	32	17	11	△ 5
法人税等調整額	84	72	40	7	△ 32
非支配株主に帰属する当期純利益	5	7	3	△ 5	△ 8
親会社株主に帰属する当期純利益	157	180	167	136	△ 30
連結実質業務純益	267	269	162	139	△ 23
連結コア業務純益	248	230	200	180	△ 20
コアOHR(%)	75.31	76.72	79.18	80.48	1.30

(単位:億円)

	'14.9期 (H26.9期)	'15.9期 (H27.9期)	'16.9期 (H28.9期)	'17.9期 (H29.9期)	前年比 ('17.9-'16.9)
	511	530	496	446	△ 49
	492	493	484	454	△ 30
	385	387	380	367	△ 12
	94	94	91	79	△ 11
	32	48	24	△ 0	△ 24
	18	37	11	△ 7	△ 19
	392	385	386	381	△ 5
	37	18	34	53	19
	△ 27	△ 9	△ 23	△ 11	11
	△ 1	△ 1	1	22	21
	17	35	12	14	2
	156	164	143	119	△ 24
	△ 3	△ 1	△ 2	0	3
	152	162	140	120	△ 20
	9	20	12	14	1
	39	35	20	11	△ 8
	2	3	1	△ 0	△ 2
	100	103	106	94	△ 11
	118	141	109	66	△ 43
	99	104	97	73	△ 24
	79.80	78.83	79.78	83.75	3.97

※ 連結粗利益=[資金運用収益-(資金調達費用-金銭の信託運用見合費用)]+[役員取引等収益-役員取引等費用]+[その他業務収益-その他業務費用]

連結コア粗利益=連結粗利益-国債等債券関係損益

有価証券関係損益=国債等債券関係損益+株式関係損益

連結実質業務純益=連結粗利益-経費(臨時処理分を除く)

連結コア業務純益=連結コア粗利益-経費(臨時処理分を除く)

コアOHR=経費(臨時処理分を除く)÷連結コア粗利益

4. 自己資本比率(国内基準)

<連結>

(単位:億円、%)

	'15.3期 (H27.3期)	'16.3期 (H28.3期)	'17.3期 (H29.3期)	'18.3期 (H30.3期)	前年比 ('18.3-'17.3)
自己資本比率	10.38	11.98	13.54	13.29	△ 0.25
自己資本	3,611	3,493	3,519	3,555	36
リスクアセット等	34,781	29,162	25,984	26,735	751

※ '15.9期までは標準的手法、'16.3期以降は基礎的の内部格付手法と、算出方法が異なります。

(単位:億円、%)

	'14.9期 (H26.9期)	'15.9期 (H27.9期)	'16.9期 (H28.9期)	'17.9期 (H29.9期)	前年比 ('17.9-'16.9)
	10.55	10.66	12.04	13.57	1.53
	3,601	3,691	3,561	3,595	33
	34,119	34,627	29,557	26,488	△ 3,068

5. 繰延税金資産<繰延税金資産・負債の発生原因別内訳>

<連結>

(単位:億円、%)

	'15.3期	'16.3期	'17.3期	'18.3期	前年比
貸倒引当金	158	127	100	99	△ 0
有価証券評価損	42	39	38	16	△ 22
その他有価証券評価差額金 ①	—	—	—	—	—
退職給付引当金	—	—	—	—	—
退職給付に係る負債	18	16	16	14	△ 2
税務上の繰越欠損	89	45	25	18	△ 7
その他	43	41	46	42	△ 3
評価性引当額	△ 131	△ 121	△ 114	△ 88	25
繰延税金資産合計 ②	221	149	112	102	△ 9
その他有価証券評価差額金 ③	285	290	335	399	63
その他	4	4	4	4	△ 0
繰延税金負債合計 ④	289	294	339	403	63
税効果相当額 (②-①)-(④-③)	216	145	108	98	△ 9
繰延税金資産(純額) ②-④	△ 68	△ 145	△ 226	△ 300	△ 73

(単位:億円、%)

	'14.9期	'15.9期	'16.9期	'17.9期	前年比
	179	151	114	93	△ 21
	51	33	40	38	△ 2
	—	—	—	—	—
	—	—	—	—	—
	23	18	16	16	△ 0
	121	61	32	11	△ 20
	48	43	40	46	6
	△ 155	△ 120	△ 114	△ 105	9
	268	187	129	100	△ 28
	240	269	310	387	77
	5	4	4	4	—
	245	273	314	392	77
	263	182	124	96	△ 28
	23	△ 86	△ 185	△ 291	△ 105

6. 有価証券の評価損益

<連結>

(単位:億円)

	'15.3期 (H27.3期)	'16.3期 (H28.3期)	'17.3期 (H29.3期)	'18.3期 (H30.3期)	前年比 (^{'18.3} - ^{'17.3})
満期保有目的債券	—	—	—	—	—
その他有価証券	960	1,030	1,141	1,339	197
株式	701	709	943	1,180	236
債券	222	312	219	169	△ 50
その他	36	8	△ 22	△ 10	11
合 計	960	1,030	1,141	1,339	197
株式	701	709	943	1,180	236
債券(満期保有目的債券を含む)	222	312	219	169	△ 50
その他	36	8	△ 22	△ 10	11

(単位:億円)

	'14.9期 (H26.9期)	'15.9期 (H27.9期)	'16.9期 (H28.9期)	'17.9期 (H29.9期)	前年比 (^{'17.9} - ^{'16.9})
満期保有目的債券	—	—	—	—	—
その他有価証券	740	937	1,078	1,314	235
株式	524	759	784	1,123	338
債券	206	189	309	189	△ 120
その他	9	△ 11	△ 16	1	17
合 計	740	937	1,078	1,314	235
株式	524	759	784	1,123	338
債券(満期保有目的債券を含む)	206	189	309	189	△ 120
その他	9	△ 11	△ 16	1	17

7. 従業員数

<連結>

(単位: 人)

	'15.3期 (H27.3期)	'16.3期 (H28.3期)	'17.3期 (H29.3期)	'18.3期 (H30.3期)	前年比 ('18.3-'17.3)
従業員数(期末)	3,640	3,575	3,550	3,417	△ 133
(臨時従業員数 平均)	(1,763)	(1,837)	(1,721)	(1,695)	(△ 26)
北洋銀行	3,284	3,200	3,093	3,032	△ 61
(臨時従業員数 平均)	(1,527)	(1,571)	(1,390)	(1,330)	(△ 60)
リース部門	78	81	86	83	△ 3
(臨時従業員数 平均)	(2)	(2)	(1)	(4)	(3)
その他	278	294	371	302	△ 69
(臨時従業員数 平均)	(234)	(264)	(330)	(361)	(31)

※ 従業員数は、就業人員数です。

(単位: 人)

	'14.9期 (H26.9期)	'15.9期 (H27.9期)	'16.9期 (H28.9期)	'17.9期 (H29.9期)	前年比 ('17.9-'16.9)
従業員数(期末)	3,745	3,700	3,653	3,560	△ 93
(臨時従業員数 平均)	(1,751)	(1,820)	(1,742)	(1,716)	(△ 26)
北洋銀行	3,365	3,338	3,221	3,129	△ 92
(臨時従業員数 平均)	(1,511)	(1,584)	(1,422)	(1,344)	(△ 78)
リース部門	77	79	87	83	△ 4
(臨時従業員数 平均)	(3)	(1)	(1)	(4)	(3)
その他	303	283	345	348	3
(臨時従業員数 平均)	(237)	(235)	(319)	(368)	(49)

8. リスク管理債権

<連結>

(単位:億円、%)

	'15.3期 (H27.3期)	'16.3期 (H28.3期)	'17.3期 (H29.3期)	'18.3期 (H30.3期)	前年比 (^{'18.3} - ^{'17.3})
破綻先債権	150	93	63	50	△ 12
延滞債権	934	836	697	642	△ 55
3ヵ月以上延滞債権	2	8	8	0	△ 7
貸出条件緩和債権	202	169	125	116	△ 8
リスク管理債権合計	1,289	1,107	894	810	△ 83
部分直接償却後	914	826	692	649	△ 43

※ 部分直接償却は未実施ですが、参考として部分直接償却を実施した場合の計数を記載しています。

貸出金残高(未残)	55,050	57,471	60,523	62,517	1,993
-----------	--------	--------	--------	--------	-------

(貸出金残高比)

	0.27	0.16	0.10	0.08	△ 0.02
破綻先債権	0.27	0.16	0.10	0.08	△ 0.02
延滞債権	1.69	1.45	1.15	1.02	△ 0.13
3ヵ月以上延滞債権	0.00	0.01	0.01	0.00	△ 0.01
貸出条件緩和債権	0.36	0.29	0.20	0.18	△ 0.02
リスク管理債権合計	2.34	1.92	1.47	1.29	△ 0.18
部分直接償却後	1.67	1.44	1.14	1.04	△ 0.10

貸倒引当金等	632	508	395	377	△ 18
ネット不良債権比率	1.20	1.05	0.82	0.69	△ 0.13

※ ネット不良債権比率 = (リスク管理債権 - 貸倒引当金等) / (貸出金 - 貸倒引当金等) × 100

(単位:億円、%)

	'14.9期 (H26.9期)	'15.9期 (H27.9期)	'16.9期 (H28.9期)	'17.9期 (H29.9期)	前年比 (^{'17.9} - ^{'16.9})
破綻先債権	172	164	86	71	△ 15
延滞債権	990	856	748	681	△ 67
3ヵ月以上延滞債権	6	9	9	3	△ 5
貸出条件緩和債権	220	189	151	104	△ 46
リスク管理債権合計	1,390	1,219	995	860	△ 135
部分直接償却後	1,010	850	750	681	△ 69

貸出金残高(未残)	53,688	55,403	59,414	61,748	2,333
-----------	--------	--------	--------	--------	-------

	0.32	0.29	0.14	0.11	△ 0.03
破綻先債権	0.32	0.29	0.14	0.11	△ 0.03
延滞債権	1.84	1.54	1.26	1.10	△ 0.16
3ヵ月以上延滞債権	0.01	0.01	0.01	0.00	△ 0.01
貸出条件緩和債権	0.41	0.34	0.25	0.16	△ 0.09
リスク管理債権合計	2.59	2.20	1.67	1.39	△ 0.28
部分直接償却後	1.89	1.54	1.26	1.10	△ 0.16

貸倒引当金等	654	609	453	369	△ 84
ネット不良債権比率	1.38	1.11	0.92	0.80	△ 0.12

9. 業績予想

< 連結 > (単位:億円)

	通 期		
	'18.3期 (H30.3期) <実績>	'19.3期 (H31.3期) <予想>	前年比
経常収益	1,436	1,403	△ 33
連結コア粗利益	922	949	26
経費(臨時処理分を除く)(△)	742	737	△ 5
貸倒償却引当費用(△)	57	38	△ 19
経常利益	151	212	60
親会社株主に帰属する当期純利益	136	137	0

連結コア業務純益	180	212	31
----------	-----	-----	----

※ 貸倒償却引当費用＝貸倒損失額＋一般貸倒引当金繰入額－償却債権取立益

< 単体 > (単位:億円)

	通 期		
	'18.3期 (H30.3期) <実績>	'19.3期 (H31.3期) <予想>	前年比
経常収益	1,149	1,107	△ 42
コア業務粗利益	879	893	13
経費(臨時処理分を除く)(△)	723	713	△ 10
コア業務純益	156	180	23
貸倒償却引当費用(△)	25	15	△ 10
経常利益	160	205	44
当期純利益	143	135	△ 8

V. 北洋銀行(単体)

1. 貸借対照表(主要内訳)

(単位:億円)

	'15.3期 (H27.3期)	'16.3期 (H28.3期)	'17.3期 (H29.3期)	'18.3期 (H30.3期)	前年比 ('18.3-'17.3)
現金預け金	6,219	7,186	10,219	14,089	3,869
コールローン及び買入手形・買入金銭債権	180	423	155	171	16
商品有価証券	50	56	49	43	△ 6
金銭の信託	—	—	—	—	—
有価証券	17,863	17,105	17,271	14,858	△ 2,413
貸出金	55,536	57,978	61,088	63,093	2,004
有形固定資産・無形固定資産	1,019	993	965	957	△ 7
繰延税金資産	—	—	—	—	—
支払承諾見返	535	502	545	528	△ 17
その他	539	613	757	1,316	558
貸倒引当金	△ 569	△ 448	△ 337	△ 302	34
資産の部合計	81,375	84,410	90,716	94,755	4,038
預金	74,866	77,232	80,940	83,509	2,568
譲渡性預金	1,062	1,115	884	889	4
コールマネー及び売渡手形・借入金	792	677	1,536	3,203	1,666
引当金	48	42	42	44	1
繰延税金負債	66	145	224	293	68
支払承諾	535	502	545	528	△ 17
その他	463	947	2,614	2,141	△ 473
負債の部合計	77,834	80,662	86,789	90,608	3,819
資本金	1,211	1,211	1,211	1,211	—
資本剰余金・利益剰余金	1,615	1,761	1,879	1,977	97
自己株式	△ 1	△ 1	△ 1	△ 0	0
株主資本合計	2,825	2,970	3,089	3,187	98
その他有価証券評価差額金	654	716	780	903	123
繰延ヘッジ損益	△ 0	△ 0	—	—	—
土地再評価差額金	60	59	55	53	△ 2
評価・換算差額等合計	715	776	836	957	121
新株予約権	—	0	1	1	0
純資産の部合計	3,540	3,747	3,927	4,146	219
負債、純資産の部合計	81,375	84,410	90,716	94,755	4,038

(単位:億円)

	'14.9期 (H26.9期)	'15.9期 (H27.9期)	'16.9期 (H28.9期)	'17.9期 (H29.9期)	前年比 ('17.9-'16.9)
現金預け金	5,566	7,907	7,336	8,888	1,552
コールローン及び買入手形・買入金銭債権	144	115	190	1,110	920
商品有価証券	52	52	50	42	△ 7
金銭の信託	—	—	—	—	—
有価証券	16,779	16,463	17,318	16,601	△ 716
貸出金	54,188	55,909	59,954	62,305	2,350
有形固定資産・無形固定資産	1,040	1,028	974	955	△ 18
繰延税金資産	19	—	—	—	—
支払承諾見返	607	568	558	585	26
その他	474	543	592	1,119	526
貸倒引当金	△ 586	△ 547	△ 392	△ 305	86
資産の部合計	78,286	82,040	86,582	91,302	4,720
預金	70,405	73,652	77,312	79,412	2,099
譲渡性預金	2,732	2,506	2,544	3,170	625
コールマネー及び売渡手形・借入金	729	684	719	1,576	856
引当金	50	44	44	45	1
繰延税金負債	—	84	184	286	102
支払承諾	607	568	558	585	26
その他	432	880	1,367	2,113	745
負債の部合計	74,958	78,421	82,730	87,188	4,458
資本金	1,211	1,211	1,211	1,211	—
資本剰余金・利益剰余金	1,577	1,704	1,840	1,954	113
自己株式	△ 1	△ 1	△ 1	△ 0	0
株主資本合計	2,787	2,913	3,050	3,164	114
その他有価証券評価差額金	483	644	742	892	150
繰延ヘッジ損益	△ 0	△ 0	—	—	—
土地再評価差額金	57	60	58	55	△ 3
評価・換算差額等合計	540	704	800	947	147
新株予約権	—	0	0	1	0
純資産の部合計	3,328	3,618	3,851	4,113	261
負債、純資産の部合計	78,286	82,040	86,582	91,302	4,720

2. 損益計算書 (主要内訳)

(単位:億円)

	'15.3期 (H27.3期)	'16.3期 (H28.3期)	'17.3期 (H29.3期)	'18.3期 (H30.3期)	前年比 ('18.3-'17.3)
経常収益	1,146	1,216	1,196	1,149	△ 47
資金運用収益	812	810	788	768	△ 20
うち 貸出金利息	697	670	636	622	△ 14
うち 有価証券利息配当金	108	131	145	139	△ 6
役務取引等収益	273	280	278	273	△ 5
その他業務収益	32	59	49	21	△ 28
その他経常収益	28	66	79	86	6
経常費用	896	933	992	988	△ 4
資金調達費用	41	40	34	40	6
うち 預金利息	16	16	6	4	△ 1
役務取引等費用	97	114	116	125	8
その他業務費用	1	12	81	56	△ 24
営業経費	740	736	743	725	△ 17
その他経常費用	15	28	16	40	23
経常利益	250	283	204	160	△ 43
特別利益	0	2	21	3	△ 17
特別損失	8	11	6	4	△ 2
税引前当期純利益	243	273	219	160	△ 58
法人税、住民税及び事業税	12	23	13	6	△ 7
法人税等調整額	82	72	40	9	△ 30
当期純利益	148	177	164	143	△ 20

(単位:億円)

	'14.9期 (H26.9期)	'15.9期 (H27.9期)	'16.9期 (H28.9期)	'17.9期 (H29.9期)	前年比 ('17.9-'16.9)
	615	630	617	608	△ 8
	408	410	401	392	△ 8
	351	335	319	312	△ 7
	53	70	78	77	△ 1
	135	140	143	136	△ 7
	25	50	24	6	△ 17
	46	29	48	72	24
	470	478	475	485	10
	21	20	15	20	4
	8	8	3	2	△ 1
	59	64	66	73	6
	1	9	7	14	7
	383	376	377	371	△ 6
	5	6	7	6	△ 1
	145	152	141	122	△ 19
	0	2	0	3	3
	3	1	2	2	0
	141	153	139	123	△ 15
	5	15	10	11	1
	39	35	20	13	△ 7
	97	102	108	98	△ 9

3. 損益の状況

(単位:億円)

	'15.3期 (H27.3期)	'16.3期 (H28.3期)	'17.3期 (H29.3期)	'18.3期 (H30.3期)	前年比 ('18.3-'17.3)
業務粗利益	978	981	884	839	△ 44
(うちコア粗利益)	959	942	921	879	△ 41
資金利益	771	769	754	727	△ 26
役務取引等利益	175	165	161	147	△ 14
その他業務利益	30	46	△ 31	△ 35	△ 3
経費(臨時処理分を除く)(△)	742	744	742	723	△ 19
実質業務純益	235	237	141	116	△ 24
一般貸倒引当金繰入額(△)	△ 19	—	—	14	14
業務純益	255	237	141	101	△ 39
(うち国債等債券関係損益)	18	38	△ 37	△ 40	△ 2
コア業務純益	216	198	178	156	△ 21
臨時損益	△ 4	45	63	58	△ 4
うち 貸倒損失額(△)	27	18	4	10	6
うち 貸倒引当金戻入益	—	14	22	—	△ 22
うち 償却債権取立益	0	0	0	0	△ 0
うち 株式関係損益	1	21	27	44	17
<有価証券関係損益>	20	60	△ 10	4	14
経常利益	250	283	204	160	△ 43
特別損益	△ 7	△ 9	14	△ 0	△ 15
税引前当期純利益	243	273	219	160	△ 58
法人税、住民税及び事業税	12	23	13	6	△ 7
法人税等調整額	82	72	40	9	△ 30
当期純利益	148	177	164	143	△ 20
信用コスト(△)	8	3	△ 18	25	43

※ 実質業務純益=業務粗利益-経費(臨時処理分を除く)

コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券関係損益

有価証券関係損益 = 国債等債券関係損益 + 株式関係損益

信用コスト=貸倒損失額+一般貸倒引当金繰入額-貸倒引当金戻入益-償却債権取立益

(単位:億円)

	'14.9期 (H26.9期)	'15.9期 (H27.9期)	'16.9期 (H28.9期)	'17.9期 (H29.9期)	前年比 ('17.9-'16.9)
	487	506	479	428	△ 51
	468	469	467	435	△ 32
	387	389	385	372	△ 12
	75	75	76	63	△ 13
	24	41	16	△ 7	△ 24
	383	380	377	370	△ 7
	103	126	101	57	△ 44
	—	—	—	—	—
	103	126	101	57	△ 44
	18	37	11	△ 7	△ 19
	84	88	89	64	△ 25
	41	26	40	65	24
	2	2	1	1	△ 0
	32	15	30	24	△ 6
	0	0	0	0	△ 0
	△ 0	△ 1	1	22	21
	18	35	12	14	2
	145	152	141	122	△ 19
	△ 3	1	△ 2	0	3
	141	153	139	123	△ 15
	5	15	10	11	1
	39	35	20	13	△ 7
	97	102	108	98	△ 9
	△ 29	△ 12	△ 29	△ 23	5

3. 損益の状況(内訳)

(単位:億円、%)

	'15.3期 (H27.3期)	'16.3期 (H28.3期)	'17.3期 (H29.3期)	'18.3期 (H30.3期)	前年比 ('18.3-'17.3)
業務粗利益	978	981	884	839	△ 44
国内業務粗利益	933	958	872	851	△ 21
資金利益	748	737	720	700	△ 19
役務取引等利益	174	164	160	146	△ 14
その他業務利益 (うち国債等債券関係損益)	10	56	△ 7	4	12
(うち国債等債券関係損益)	0	44	△ 25	△ 6	19
国際業務粗利益	44	22	11	△ 12	△ 23
資金利益	22	31	33	26	△ 7
役務取引等利益	1	1	1	1	0
その他業務利益 (うち国債等債券関係損益)	20	△ 9	△ 24	△ 40	△ 16
(うち国債等債券関係損益)	18	△ 5	△ 11	△ 33	△ 22

経費(臨時処理分を除く)	742	744	742	723	△ 19
人件費	313	317	310	300	△ 9
物件費	386	380	381	371	△ 9
税金	42	46	50	50	0
コアOHR	77.39	78.90	80.62	82.17	1.55

国債等債券売却益	0	46	17	9	△ 7
国債等債券償還益	20	0	14	—	△ 14
国債等債券売却損	—	8	68	49	△ 18
国債等債券償還損	—	—	—	—	—
国債等債券償却	1	—	—	—	—
国債等債券関係損益	18	38	△ 37	△ 40	△ 2
株式等売却益	2	24	31	45	14
株式等売却損	0	1	3	—	△ 3
株式等償却	0	0	0	0	△ 0
株式等関係損益	1	21	27	44	17

(単位:億円、%)

	'14.9期 (H26.9期)	'15.9期 (H27.9期)	'16.9期 (H28.9期)	'17.9期 (H29.9期)	前年比 ('17.9-'16.9)
業務粗利益	487	506	479	428	△ 51
国内業務粗利益	457	497	468	423	△ 45
資金利益	377	373	370	356	△ 13
役務取引等利益	75	75	76	62	△ 13
その他業務利益 (うち国債等債券関係損益)	4	48	22	4	△ 18
(うち国債等債券関係損益)	△ 0	42	11	0	△ 10
国際業務粗利益	30	9	10	4	△ 5
資金利益	9	16	15	15	0
役務取引等利益	0	0	0	0	0
その他業務利益 (うち国債等債券関係損益)	19	△ 7	△ 5	△ 11	△ 6
(うち国債等債券関係損益)	18	△ 5	0	△ 7	△ 8

経費(臨時処理分を除く)	383	380	377	370	△ 7
人件費	158	159	156	150	△ 6
物件費	196	189	189	187	△ 1
税金	29	31	31	32	1
コアOHR	81.91	81.05	80.77	85.11	4.34

国債等債券売却益	0	44	12	2	△ 9
国債等債券償還益	19	0	0	—	△ 0
国債等債券売却損	—	7	0	10	9
国債等債券償還損	—	—	—	—	—
国債等債券償却	1	0	—	—	—
国債等債券関係損益	18	37	11	△ 7	△ 19
株式等売却益	0	0	3	22	18
株式等売却損	—	1	2	—	△ 2
株式等償却	0	0	0	0	△ 0
株式等関係損益	△ 0	△ 1	1	22	21

3. 損益の状況(内訳)

(単位:億円)

	'15.3期 (H27.3期)	'16.3期 (H28.3期)	'17.3期 (H29.3期)	'18.3期 (H30.3期)	前年比 ('18.3-'17.3)
一般貸倒引当金繰入額	△ 19	— (△ 11)	— (△ 15)	14	14
貸出金償却	2	0	0	0	△ 0
個別貸倒引当金繰入額	20	— (△ 2)	— (△ 7)	7	7
債権売却損	0	0	0	0	0
その他	3	17	3	2	△ 0
貸倒損失額	27	18	4	10	6
貸倒引当金戻入益	—	→ 14	→ 22	—	△ 22
償却債権取立益	0	0	0	0	△ 0
信用コスト	8	3	△ 18	25	43

(単位:億円)

	'14.9期 (H26.9期)	'15.9期 (H27.9期)	'16.9期 (H28.9期)	'17.9期 (H29.9期)	前年比 ('17.9-'16.9)
	— (△ 17)	— (△ 6)	— (△ 11)	— (△ 7)	(3)
	0	0	0	0	△ 0
	— (△ 15)	— (△ 8)	— (△ 19)	— (△ 16)	(2)
	0	—	—	0	0
	2	2	1	1	△ 0
	2	2	1	1	△ 0
	→ 32	→ 15	→ 30	→ 24	△ 6
	0	0	0	0	△ 0
	△ 29	△ 12	△ 29	△ 23	5

* '14.9期、および'15.9期から'17.9期は貸倒引当金の取崩額が繰入額を上回ったため、差額(一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計金額)を貸倒引当金戻入益として計上しています。

臨時損益	△ 4	45	63	58	△ 4
うち 貸倒損失額(△)	27	18	4	10	6
うち 貸倒引当金戻入益	—	14	22	—	△ 22
うち 償却債権取立益	0	0	0	0	△ 0
うち 株式関係損益	1	21	27	44	17
うち 金銭の信託運用損益	—	—	—	—	—
うち 退職給付関係費用(△)	△ 1	△ 7	0	2	2

	41	26	40	65	24
	2	2	1	1	△ 0
	32	15	30	24	△ 6
	0	0	0	0	△ 0
	△ 0	△ 1	1	22	21
	—	—	—	—	—
	△ 0	△ 3	0	1	0

特別損益	△ 7	△ 9	14	△ 0	△ 15
うち 固定資産処分損益	△ 2	△ 2	18	2	△ 16
固定資産処分益	0	0	21	3	△ 17
固定資産処分損	3	2	2	1	△ 0
うち 減損損失(△)	4	9	4	2	△ 1

	△ 3	1	△ 2	0	3
	△ 0	△ 0	△ 0	2	3
	0	0	0	3	3
	0	1	1	1	0
	2	0	1	1	△ 0

4. 主要勘定残高

(単位:億円)

	'15.3期 (H27.3期)	'16.3期 (H28.3期)	'17.3期 (H29.3期)	'18.3期 (H30.3期)	前年比 ('18.3-'17.3)
平均残高					
預金・譲渡性預金	73,223	75,798	79,924	82,598	2,674
貸出金	54,509	56,072	59,379	62,105	2,726
有価証券	16,195	16,027	16,260	15,352	△ 908

(単位:億円)

	'14.9期 (H26.9期)	'15.9期 (H27.9期)	'16.9期 (H28.9期)	'17.9期 (H29.9期)	前年比 ('17.9-'16.9)
平均残高					
預金・譲渡性預金	72,859	75,618	79,219	82,341	3,121
貸出金	54,336	55,504	58,382	61,348	2,965
有価証券	15,655	16,060	16,065	15,888	△ 176

期末残高	平均残高					前年比 ('18.3-'17.3)
	'15.3期 (H27.3期)	'16.3期 (H28.3期)	'17.3期 (H29.3期)	'18.3期 (H30.3期)	前年比 ('18.3-'17.3)	
	預金・譲渡性預金	75,929	78,348	81,825	84,398	2,573
	法人	19,611	20,657	21,677	22,763	1,086
	個人	50,244	51,168	52,950	54,676	1,725
	その他	6,073	6,521	7,197	6,958	△ 238
	預り資産	4,330	3,871	3,279	3,143	△ 136
	公共債保護預り	2,348	1,912	1,533	1,419	△ 113
	投資信託	1,981	1,958	1,746	1,723	△ 23
	合計	80,259	82,219	85,105	87,542	2,436
	うち 北海道内	49,746	50,857	51,607	52,709	1,102
	貸出金	55,536	57,978	61,088	63,093	2,004
	中小企業等向け貸出金	33,963	34,095	34,688	35,623	934
	個人ローン	16,324	16,605	16,929	17,459	529
	(うち 住宅ローン)	15,664	15,808	15,953	16,350	397
	(うち その他個人ローン)	660	796	976	1,108	132
	有価証券	17,863	17,105	17,271	14,858	△ 2,413
	株式	1,192	1,242	1,439	1,641	201
	<取得原価>	514	561	533	514	△ 18
	債券	13,566	12,748	12,689	11,389	△ 1,299
	【デュレーション】	【 3.3 】	【 4.3 】	【 4.2 】	【 3.5 】	【△ 0.7】
	国債	7,000	6,154	6,221	5,066	△ 1,154
	地方債	2,669	2,745	2,830	2,948	118
	社債・短期社債	3,897	3,847	3,637	3,373	△ 263
	その他	3,104	3,114	3,143	1,827	△ 1,315
	邦貨建外国債券	—	—	—	—	—
	外貨建外国債券	2,137	2,145	2,426	1,235	△ 1,191
	受益証券	961	954	692	561	△ 130
	その他	5	14	24	30	6

期末残高	平均残高					前年比 ('17.9-'16.9)
	'14.9期 (H26.9期)	'15.9期 (H27.9期)	'16.9期 (H28.9期)	'17.9期 (H29.9期)	前年比 ('17.9-'16.9)	
	預金・譲渡性預金	73,138	76,159	79,856	82,582	2,725
	法人	19,309	20,215	21,780	22,850	1,069
	個人	49,482	50,531	51,725	53,712	1,987
	その他	4,345	5,412	6,351	6,020	△ 331
	預り資産	4,407	4,000	3,443	3,231	△ 211
	公共債保護預り	2,650	2,089	1,656	1,473	△ 182
	投資信託	1,757	1,911	1,787	1,758	△ 29
	合計	77,545	80,159	83,299	85,814	2,514
	うち 北海道内	48,633	49,445	50,617	52,045	1,427
	貸出金	54,188	55,909	59,954	62,305	2,350
	中小企業等向け貸出金	33,403	33,506	34,099	35,130	1,030
	個人ローン	16,209	16,397	16,600	17,165	564
	(うち 住宅ローン)	15,601	15,663	15,716	16,099	383
	(うち その他個人ローン)	607	733	884	1,065	180
	有価証券	16,779	16,463	17,318	16,601	△ 716
	株式	1,003	1,247	1,306	1,595	288
	<取得原価>	498	518	553	522	△ 31
	債券	13,833	12,132	12,714	11,947	△ 766
	【デュレーション】	【 3.4 】	【 4.0 】	【 4.0 】	【 3.8 】	【△ 0.2】
	国債	7,014	6,345	5,958	5,511	△ 447
	地方債	3,049	2,144	2,827	2,871	44
	社債・短期社債	3,769	3,643	3,927	3,564	△ 363
	その他	1,943	3,082	3,297	3,058	△ 238
	邦貨建外国債券	—	—	—	—	—
	外貨建外国債券	1,398	2,077	2,305	2,301	△ 3
	受益証券	537	996	977	731	△ 245
	その他	6	8	14	25	10

※ 預り資産は、公共債保護預り、投資信託の合計です。
 有価証券のうち債券は、国債、地方債、社債・短期社債の合計です。
 債券のデュレーションは、債券として管理している受益証券や金銭の信託の一部を含みます。
 債券のデュレーションは、小数第二位を四捨五入しています。

5. 利回・利鞘等

(単位:%)

		'15.3期 (H27.3期)	'16.3期 (H28.3期)	'17.3期 (H29.3期)	'18.3期 (H30.3期)	前年比 ('18.3-'17.3)
全 店	資金運用利回 (a)	1.08	1.04	0.96	0.92	△ 0.04
	貸出金利回 (b)	1.27	1.19	1.07	1.00	△ 0.07
	有価証券利回	0.66	0.82	0.89	0.90	0.01
	資金調達利回 (c)	0.05	0.05	0.04	0.04	0.00
	預金等利回 (d)	0.02	0.02	0.00	0.00	△ 0.00
	預貸金レート差 (b)-(d)	1.25	1.17	1.07	1.00	△ 0.07
	預貸金利鞘	0.23	0.19	0.14	0.12	△ 0.02
	経費率	1.01	0.98	0.92	0.87	△ 0.05
	運用調達レート差 (a)-(c)	1.03	0.99	0.92	0.88	△ 0.04
	資金調達原価 (e)	1.05	1.01	0.94	0.88	△ 0.06
総資金利鞘 (a)-(e)	0.03	0.03	0.02	0.04	0.02	

国 内 業 務 部 門	資金運用利回 (a)	1.05	1.00	0.92	0.88	△ 0.04
	貸出金利回 (b)	1.28	1.19	1.07	1.00	△ 0.07
	有価証券利回	0.57	0.70	0.74	0.72	△ 0.02
	資金調達利回 (c)	0.05	0.04	0.03	0.02	△ 0.01
	預金等利回 (d)	0.02	0.02	0.00	0.00	△ 0.00
	預貸金レート差 (b)-(d)	1.26	1.17	1.07	1.00	△ 0.07
	預貸金利鞘	0.26	0.21	0.15	0.14	△ 0.01
	経費率	0.99	0.96	0.91	0.86	△ 0.05
	運用調達レート差 (a)-(c)	1.00	0.96	0.89	0.86	△ 0.03
	資金調達原価 (e)	1.04	1.00	0.93	0.86	△ 0.07
総資金利鞘 (a)-(e)	0.01	0.00	△ 0.01	0.02	0.03	

(単位:%)

		'14.9期 (H26.9期)	'15.9期 (H27.9期)	'16.9期 (H28.9期)	'17.9期 (H29.9期)	前年比 ('17.9-'16.9)
		1.09	1.05	0.99	0.94	△ 0.05
		1.28	1.20	1.09	1.01	△ 0.08
		0.68	0.87	0.97	0.96	△ 0.01
		0.05	0.05	0.03	0.04	0.01
		0.02	0.02	0.01	0.00	△ 0.01
		1.26	1.18	1.08	1.01	△ 0.07
		0.21	0.17	0.13	0.11	△ 0.02
		1.05	1.00	0.95	0.89	△ 0.06
		1.04	1.00	0.96	0.90	△ 0.06
		1.09	1.04	0.97	0.91	△ 0.06
		0.00	0.01	0.02	0.03	0.01

		1.07	1.02	0.96	0.89	△ 0.07
		1.29	1.20	1.09	1.01	△ 0.08
		0.61	0.76	0.87	0.78	△ 0.09
		0.05	0.05	0.03	0.02	△ 0.01
		0.02	0.02	0.00	0.00	△ 0.00
		1.27	1.18	1.09	1.01	△ 0.08
		0.23	0.19	0.15	0.12	△ 0.03
		1.03	0.98	0.93	0.88	△ 0.05
		1.02	0.97	0.93	0.87	△ 0.06
		1.07	1.03	0.95	0.88	△ 0.07
		0.00	△ 0.01	0.01	0.01	0.00

6. 自己資本比率(国内基準)

(単位:億円、%)

	'15.3期 (H27.3期)	'16.3期 (H28.3期)	'17.3期 (H29.3期)	'18.3期 (H30.3期)	前年比 ('18.3-'17.3)
自己資本比率	10.09	11.67	13.20	12.97	△ 0.23
自己資本	3,477	3,328	3,356	3,388	31
リスクアセット等	34,440	28,508	25,422	26,105	682

※ '15.9期までは標準的手法、'16.3期以降は基礎的内部格付手法と、算出方法が異なります。

(単位:億円、%)

	'14.9期 (H26.9期)	'15.9期 (H27.9期)	'16.9期 (H28.9期)	'17.9期 (H29.9期)	前年比 ('17.9-'16.9)
	10.27	10.36	11.73	13.24	1.51
	3,471	3,556	3,397	3,433	35
	33,791	34,318	28,947	25,914	△ 3,032

7. 有価証券の評価損益

(単位:億円)

	'15.3期 (H27.3期)	'16.3期 (H28.3期)	'17.3期 (H29.3期)	'18.3期 (H30.3期)	前年比 ('18.3-'17.3)
満期保有目的債券	—	—	—	—	—
その他有価証券	936	1,002	1,103	1,285	181
株式	677	681	905	1,126	220
債券	222	312	219	169	△ 50
その他	36	8	△ 22	△ 10	11
合計	936	1,002	1,103	1,285	181
株式	677	681	905	1,126	220
債券(満期保有目的債券を含む)	222	312	219	169	△ 50
その他	36	8	△ 22	△ 10	11

(単位:億円)

	'14.9期 (H26.9期)	'15.9期 (H27.9期)	'16.9期 (H28.9期)	'17.9期 (H29.9期)	前年比 ('17.9-'16.9)
	—	—	—	—	—
	721	908	1,046	1,263	217
	505	729	752	1,072	320
	206	189	309	189	△ 120
	9	△ 11	△ 16	1	17
	721	908	1,046	1,263	217
	505	729	752	1,072	320
	206	189	309	189	△ 120
	9	△ 11	△ 16	1	17

8. 従業員数、店舗数

(単位:人、店、カ所)

	'15.3期 (H27.3期)	'16.3期 (H28.3期)	'17.3期 (H29.3期)	'18.3期 (H30.3期)	前年比 ('18.3-'17.3)
従業員数(期末)	3,284	3,200	3,093	3,032	△ 61
(臨時従業員数 平均)	(1,527)	(1,571)	(1,390)	(1,330)	(△ 60)
店舗数	175	172	171	171	—
店舗外自動サービスコーナー	467	475	472	478	6
コンビニATM(道内設置分)	1,763	1,776	1,821	1,935	114
ローンプラザ	20	20	20	20	—
コンサルティングプラザ	1	1	2	21	19
海外駐在員事務所	3	3	3	3	—

(単位:人、店、カ所)

	'14.9期 (H26.9期)	'15.9期 (H27.9期)	'16.9期 (H28.9期)	'17.9期 (H29.9期)	前年比 ('17.9-'16.9)
	3,365	3,338	3,221	3,129	△ 92
	(1,511)	(1,584)	(1,422)	(1,344)	(△ 78)
	175	175	172	171	△ 1
	469	468	474	473	△ 1
	1,769	1,767	1,799	1,900	101
	20	20	20	20	—
	1	1	1	12	11
	3	3	3	3	—

※ 従業員数は、就業人員数です。

店舗数は、期末の出張所を含む有人店舗数、および振込専用店舗の合計です。

コンサルティングプラザは、旧北洋フィナンシャルプラザを含み、札幌駅前コンサルティングプラザを除いています。

9. リスク管理債権

(単位:億円、%)

	'15.3期 (H27.3期)	'16.3期 (H28.3期)	'17.3期 (H29.3期)	'18.3期 (H30.3期)	前年比 ('18.3-'17.3)
破綻先債権	132	78	49	37	△ 11
延滞債権	927	829	691	632	△ 58
3ヵ月以上延滞債権	1	8	8	0	△ 7
貸出条件緩和債権	202	169	124	116	△ 8
リスク管理債権合計	1,265	1,085	874	787	△ 86
部分直接償却後	899	812	681	636	△ 44

※ 部分直接償却は未実施ですが、参考として部分直接償却を実施した場合の計数を記載しています。

貸出金残高(末残)	55,536	57,978	61,088	63,093	2,004
-----------	--------	--------	--------	--------	-------

(貸出金残高比)

	'15.3期	'16.3期	'17.3期	'18.3期	前年比
破綻先債権	0.23	0.13	0.08	0.05	△ 0.03
延滞債権	1.67	1.43	1.13	1.00	△ 0.13
3ヵ月以上延滞債権	0.00	0.01	0.01	0.00	△ 0.01
貸出条件緩和債権	0.36	0.29	0.20	0.18	△ 0.02
リスク管理債権合計	2.27	1.87	1.43	1.24	△ 0.19
部分直接償却後	1.63	1.40	1.11	1.01	△ 0.10

貸倒引当金等	569	448	337	302	△ 34
ネット不良債権比率	1.26	1.10	0.88	0.77	△ 0.11

※ ネット不良債権比率 = (リスク管理債権 - 貸倒引当金等) / (貸出金 - 貸倒引当金等) × 100

(単位:億円、%)

	'14.9期 (H26.9期)	'15.9期 (H27.9期)	'16.9期 (H28.9期)	'17.9期 (H29.9期)	前年比 ('17.9-'16.9)
破綻先債権	153	145	68	56	△ 11
延滞債権	983	849	742	671	△ 71
3ヵ月以上延滞債権	5	8	9	3	△ 5
貸出条件緩和債権	220	189	150	104	△ 46
リスク管理債権合計	1,364	1,193	970	835	△ 135
部分直接償却後	993	834	735	665	△ 69

貸出金残高(末残)	54,188	55,909	59,954	62,305	2,350
-----------	--------	--------	--------	--------	-------

	'14.9期	'15.9期	'16.9期	'17.9期	前年比
破綻先債権	0.28	0.26	0.11	0.09	△ 0.02
延滞債権	1.81	1.51	1.23	1.07	△ 0.16
3ヵ月以上延滞債権	0.01	0.01	0.01	0.00	△ 0.01
貸出条件緩和債権	0.40	0.33	0.25	0.16	△ 0.09
リスク管理債権合計	2.51	2.13	1.61	1.34	△ 0.27
部分直接償却後	1.84	1.50	1.23	1.07	△ 0.16

貸倒引当金等	586	547	392	305	△ 86
ネット不良債権比率	1.45	1.16	0.97	0.85	△ 0.12

10. 金融再生法に基づく開示債権

(単位:億円、%)

	'15.3期 (H27.3期)	'16.3期 (H28.3期)	'17.3期 (H29.3期)	'18.3期 (H30.3期)	前年比 ('18.3-'17.3)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	537	421	329	279	△ 50
危険債権	545	509	427	403	△ 23
要管理債権	204	177	133	117	△ 15
小計 (a)	1,286	1,108	890	800	△ 89
(総与信に占める比率)	(2.25)	(1.86)	(1.41)	(1.23)	(△ 0.18)
部分直接償却後	915	828	691	646	△ 44
(総与信に占める比率)	(1.61)	(1.39)	(1.10)	(0.99)	(△ 0.11)
正常債権	55,676	58,380	62,047	64,267	2,220
総与信計	56,963	59,489	62,937	65,068	2,130

※ 部分直接償却は未実施ですが、参考として部分直接償却を実施した場合の計数を記載しています。

担保・保証等	594	524	446	401	△ 45
貸倒引当金	489	383	287	237	△ 50
保全額 (b)	1,083	908	734	638	△ 95
保全率 (b)/(a)	84.17	81.97	82.50	79.77	△ 2.73

(引当率)

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0	100.0	100.0	100.0	—
危険債権	35.50	29.06	29.63	30.75	1.12
要管理債権	18.41	23.10	26.14	23.82	△ 2.32
要注意先債権(要管理先への総与信額を除く)	0.76	0.53	0.40	0.64	0.24
正常先債権	0.02	0.01	0.01	0.02	0.01

※ 破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、要管理債権は非保全部分に対する引当金の比率です。
 要注意先債権(要管理先への総与信額を除く)、正常先債権は総与信に対する引当金の比率です。

(単位:億円、%)

	'14.9期 (H26.9期)	'15.9期 (H27.9期)	'16.9期 (H28.9期)	'17.9期 (H29.9期)	前年比 ('17.9-'16.9)
	532	509	365	295	△ 69
	627	506	463	446	△ 17
	226	198	160	107	△ 52
	1,386	1,214	989	849	△ 139
	(2.49)	(2.11)	(1.60)	(1.32)	(△ 0.28)
	1,010	848	748	674	△ 73
	(1.82)	(1.48)	(1.21)	(1.05)	(△ 0.16)
	54,260	56,190	60,734	63,417	2,683
	55,647	57,404	61,723	64,267	2,543

	633	556	473	416	△ 57
	506	473	336	261	△ 74
	1,139	1,029	809	678	△ 131
	82.19	84.80	81.87	79.80	△ 2.07

	100.00	100.00	100.00	100.00	—
	33.73	35.07	29.08	28.75	△ 0.33
	18.95	20.50	24.59	25.54	0.95
	0.91	0.66	0.60	0.43	△ 0.17
	0.02	0.02	0.01	0.01	△ 0.00

11. 不良債権最終処理額

(単位:億円)

	'15.3期 (H27.3期)	'16.3期 (H28.3期)	'17.3期 (H29.3期)	'18.3期 (H30.3期)	前年比 (^{'18.3} - ^{'17.3})
債権処理額	125	108	91	60	△ 30
直接償却額	68	29	25	11	△ 13
債権放棄額	—	—	—	—	—
債権売却額	57	78	66	49	△ 17

(単位:億円)

	'14.9期 (H26.9期)	'15.9期 (H27.9期)	'16.9期 (H28.9期)	'17.9期 (H29.9期)	前年比 (^{'17.9} - ^{'16.9})
	71	7	25	7	△ 18
	59	4	18	7	△ 11
	—	—	—	—	—
	12	2	6	0	△ 6

12. 業種別貸出金とリスク管理債権

<北洋銀行>

(単位:億円)

	貸出金残高						
	'17.3期		'18.3期		前年比	'17.9期	
	(H29.3期)	構成比	(H30.3期)	構成比		(^{'18.3-'17.3})	(H29.9期)
貸出金計	61,088	100.0	63,093	100.0	2,004	62,305	100.0
製造業	3,579	5.9	3,407	5.4	△ 171	3,612	5.8
農業・林業	257	0.4	302	0.5	44	279	0.5
漁業	13	0.0	12	0.0	△ 0	12	0.0
鉱業・採石業・砂利採取業	32	0.1	34	0.0	1	38	0.1
建設業	2,132	3.5	2,127	3.4	△ 5	2,178	3.5
電気・ガス・熱供給・水道業	746	1.2	789	1.2	42	765	1.2
情報通信業	392	0.6	392	0.6	△ 0	378	0.6
運輸業・郵便業	1,573	2.6	1,585	2.5	12	1,552	2.5
卸売業・小売業	5,354	8.8	5,374	8.5	19	5,343	8.6
金融業・保険業	2,144	3.5	2,118	3.4	△ 26	2,134	3.4
不動産業・物品賃貸業	6,267	10.3	6,471	10.3	203	6,263	10.1
各種サービス業	4,849	7.9	4,926	7.8	76	4,825	7.7
地方公共団体等	17,833	29.2	19,101	30.3	1,268	18,758	30.1
その他	15,909	26.0	16,448	26.1	538	16,160	25.9

(単位:億円)

リスク管理債権残高			
'17.3期	'18.3期	前年比	'17.9期
(H29.3期)	(H30.3期)	(^{'18.3-'17.3})	(H29.9期)
874	787	△ 86	835
117	110	△ 6	118
20	13	△ 7	20
0	0	△ 0	0
0	0	△ 0	1
114	104	△ 9	107
—	—	—	—
7	4	△ 3	6
8	6	△ 1	7
202	179	△ 22	189
10	3	△ 7	10
121	112	△ 9	107
126	120	△ 6	125
—	—	—	—
143	132	△ 10	139

13. アセットクオリティ

<北洋銀行> ('18.3期)

(単位:億円)

自己査定結果					金融再生法に 基づく開示債権額	担保・保証等	引当額	引当率	保全率
債務者区分別 与信残高	分類額								
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類					
破綻先 38 < 9 >	35 < 6 >	3	-	-	破産更生等債権 279 < 124 >	107	172	100.00%	100.00%
実質破綻先 241 < 115 >	178 < 53 >	62	-	-					
破綻懸念先 403	119	175	109		危険債権 403	243	49	30.75%	72.57%
要 注 意 先	要管理先 205	35	169		要管理債権 117	50	16	23.82%	56.38%
	要管理先以外の 要注意先 3,688	806	2,882		小計 (金再法開示債権) 800 < 646 >	401	237	59.43%	79.77%
正常先 60,491	60,491				正常債権 64,267	総与信に占める開示債権の比率		1.23%	
合計 65,068 < 64,913 >	61,666 < 61,511 >	3,292	109	-		部分直接償却を実施した場合の 総与信に占める開示債権の比率		0.99%	
					総与信 65,068 < 64,913 >	※ 引当率 = 貸倒引当金 ÷ (債権額 - 担保・保証等) × 100 保全率 = (担保・保証等 + 貸倒引当金) ÷ 債権額 × 100			

※ 部分直接償却は未実施ですが、参考として<>内に部分直接償却を実施した場合の計数を記載しています。

14. 債務者区分遷移状況

<北洋銀行>

('16.3末 → '17.3末)

(単位:先)

<先数>			'17年3月末					その他
			正常先	一般 要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先 破綻先	
'16 年 3 月 末	正常先	274,319	284,314	2,145	8	378	379	△ 12,905
	一般 要注意先	7,876	647	4,520	15	140	47	2,507
	要管理先	202	3	29	126	14	8	22
	破綻懸念先	2,518	3	274	6	1,779	76	380
	実質破綻先 破綻先	1,176	1	15	—	108	587	465
	合計	286,091	284,968	6,983	155	2,419	1,097	△ 9,531

('17.3末 → '18.3末)

(単位:先)

<先数>			'18年3月末					その他
			正常先	一般 要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先 破綻先	
'17 年 3 月 末	正常先	284,968	291,337	2,530	7	418	431	△ 9,755
	一般 要注意先	6,983	603	4,196	14	124	58	1,988
	要管理先	155	2	22	97	10	12	12
	破綻懸念先	2,419	1	268	4	1,656	80	410
	実質破綻先 破綻先	1,097	—	16	—	92	451	538
	合計	295,622	291,943	7,032	122	2,300	1,032	△ 6,807

(単位:億円)

<金額>			'17年3月末					その他
			正常先	一般 要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先 破綻先	
'16 年 3 月 末	正常先	54,728	58,111	638	2	18	17	△ 4,059
	一般 要注意先	3,487	572	2,495	27	30	9	351
	要管理先	342	2	39	234	11	13	41
	破綻懸念先	509	1	44	9	322	67	63
	実質破綻先 破綻先	421	0	0	—	44	221	154
	合計	59,489	58,687	3,219	273	427	329	△ 3,448

(単位:億円)

<金額>			'18年3月末					その他
			正常先	一般 要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先 破綻先	
'17 年 3 月 末	正常先	58,687	59,981	1,305	5	13	32	△ 2,652
	一般 要注意先	3,219	508	2,305	24	23	26	330
	要管理先	273	1	51	170	7	9	32
	破綻懸念先	427	0	25	3	302	33	62
	実質破綻先 破綻先	329	—	1	—	56	176	95
	合計	62,937	60,491	3,688	205	403	279	△ 2,130

※ 正常先には非抽出先および新規先が含まれているため、当期末残高が前期末残高を上回る場合があります。
その他は、プラスは新規・貸増による増加、マイナスは回収・最終処理等による減少です。

【ご参考】 北海道の成長産業への取組み①

農業・食品産業への支援

川上

農業

川中

食品加工、中食等

川下

外食、流通

当
行
の
取
組
み

商流構築の場の提供

- 『北洋農業応援ファンド』
('18/3期まで累計7件、
124百万円)
.. 1次産業者である農業
法人を支援
- 『北洋6次産業化応援フ
ァンド』('18/3期まで累計
8件、558百万円)
.. 農林漁業者主体に6次
産業化の取組みを支援
- 『動産担保融資』(ABL)
('12/3期~'18/3期まで
の支援先 15先)
.. 野菜や肉牛等の農水
産物による資金支援
- 『農業経営アドバイザー※
による経営支援』
(※'18/3末 69名)

具体的な
支援ツール
が不足

- 課題
場の提供だけではなかなか成約に繋がらない
- ・商品に問題が？ 価格が合わない？
- ・良い商品なのにどうして？
- ・商談会の後、バイヤーと面談ができない

川中から川下に繋がる支援策

商品ブラッシュアップ
パッケージ支援

商品は『どうしたら売れるのか』

食の専門家※から直接、「売れる
商品」にするための改善策など、
課題解決に向けた具体的なアド
バイスを受けることにより、商品力
強化。

※食の専門家...百貨店バイヤー、
デザイナー、流通関係者など



売れる商品に磨き上げ、
首都圏への販路拡大に
チャレンジ

('12/3期~'18/3期まで
の支援件数 980件)



インフォメーションバザールin東京
出展企業・団体 153社
来場バイヤー 約 4,000名

(2017年9月開催時)

首都圏最大規模の道産
食品商談会と皆さまに認
知されるまでに成長

(2005年から東京で開催
~2017年まで 計15回開催)

農業経営支援

食のプロダクト・デザイン (FPD)

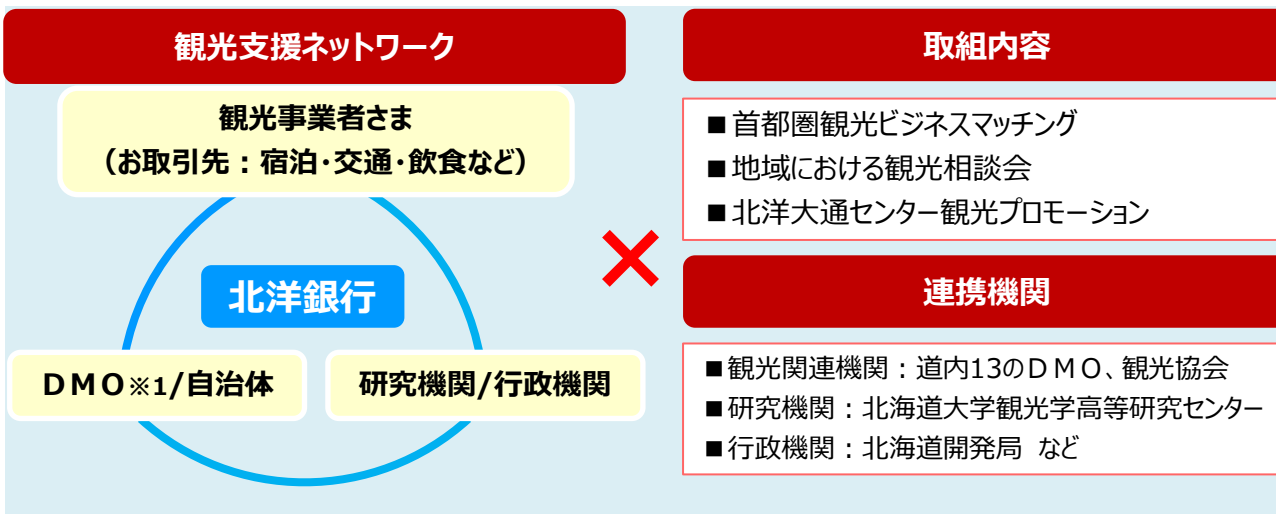
各種商談会

北洋6次産業化応援ファンド・北洋農業応援ファンド・動産担保融資 (ABL)

ソリューション

【ご参考】 北海道の成長産業への取組み②

観光産業への支援



観光相談会in登別・室蘭



- ・2015年より観光関連事業者の課題解決や地域の観光資源の発掘を目的に観光相談会を開催。
- ・2018年1月には、室蘭信用金庫と共同でILO産業分析※2により見出された地域の課題解決に向けた取組みとして「観光相談会in登別・室蘭」を開催。

※1 観光地経営の視点に立って観光地域づくりを行う組織・機能「Destination Management/Marketing Organization」の略
※2 産業をInbound(インバウンド・他地域から需要を呼び込む)、Local(ローカル・地産地消)、Outbound(アウトバウンド・他地域市場を狙う)に分け、地域の産業別特徴や成長産業を明確化する手法

医療・福祉産業への支援



【関連ファンド支援】

- 北洋ライフサイエンスサポートファンド
- ・2017年7月より北海道の成長期待の大きい医療系技術・創業・医療機器などのライフサイエンス分野を対象に(株)北海道二十一世紀総合研究所と共に設立したファンド。
- ・2017年度は2件60百万円を出資。

【ご参考】 店舗戦略について

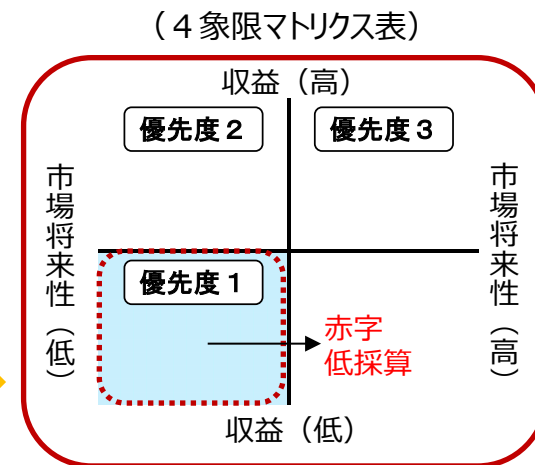
1. 当行を取り巻く環境と課題

環境の変化	課題・問題点
・来店客数の減少 ・稼働口座はほぼ横ばい	・店舗に求められる役割（お客さまニーズ）の変化 ・チャンネルの多様化（非対面チャンネルへのシフト）
・マイナス金利長期化 ・マーケット縮小	・不採算店舗の拡大

2. 店舗毎の収益状況・市場将来性による分析

- 収益・市場将来性※を軸として、4象限に区分し優先順位付け

※人口動態をベースに予想した貸出・預り資産の2030年度末の推定残高

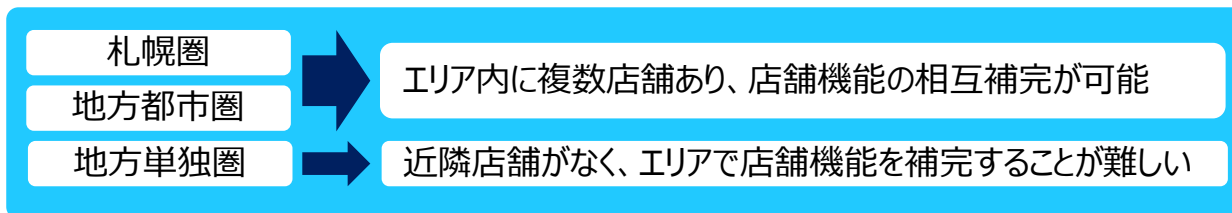


3. 対象店舗の選定

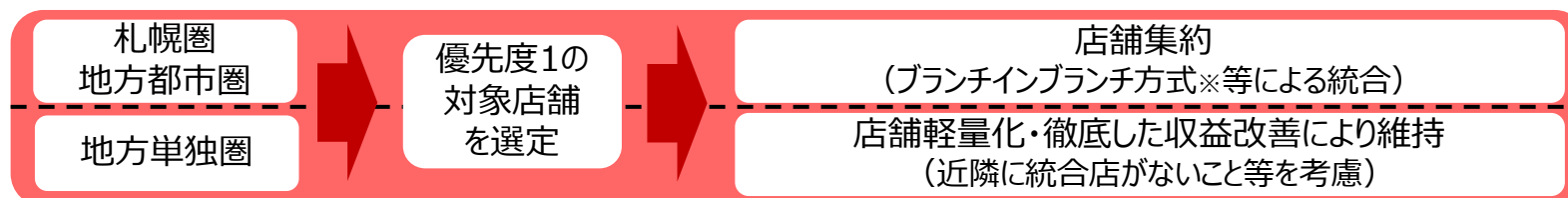
- 優先度 1 に位置する赤字・低採算店舗を選定

定性面（競合状況、店舗老朽化、顧客・地域との関係等）も考慮

4. セグメントの整理 ～地域特性を考慮し分類～



5. 基本的な考え方 ～お客さまの利便性、地域の事情も十分考慮し検討～



※複数の店舗を集約し、1つの建物の中で複数店舗が営業活動を行う仕組み